

平成 26 年 度

笛吹市一般会計・特別会計歳入歳出

決算及び基金運用状況審査意見書

笛吹市監査委員

目 次

【1】	審査の対象	1
【2】	審査の期間	1
【3】	審査の方法	1
【4】	審査の結果	1
【5】	審査の概要	2
1	総括	2
(1)	平成26年度 歳入歳出決算総括表	2
(2)	財政収支の状況	3
(3)	予算の執行状況	4
(4)	地方債現在高の状況	5
(5)	人口一人当たりの目的別歳出状況	6
(6)	人口一人当たりの性質別歳出状況	6
(7)	主な財政分析指標の状況	7
2	一般会計	8
(1)	概況	8
(2)	歳入について	8
ア	歳入決算状況	8
イ	款別歳入決算状況	9
ウ	決算額の財源別構成	10
エ	収入及び財源状況	11
オ	不納欠損額及び収入未済額の状況	12
カ	款別決算状況	13
(3)	歳出について	21
ア	歳出決算状況	21
	継続費通次繰越・繰越明許費・事故繰越費の状況	21
イ	款別決算状況	23
ウ	節別決算状況	24
	審査意見	36
3	特別会計	41
(1)	国民健康保険特別会計	41
(2)	介護保険特別会計	45
(3)	介護サービス特別会計	48
(4)	後期高齢者医療特別会計	49
(5)	公共下水道特別会計	51
(6)	農業集落排水特別会計	54
(7)	簡易水道特別会計	55

(8)	財産区管理会特別会計	57
ア	総括	57
イ	黒駒山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	58
ウ	大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	58
エ	稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	59
オ	牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	59
カ	大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	60
キ	崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	60
ク	名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	61
ケ	春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	61
コ	兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	62
4	財産に関する調書	63
5	基金運用状況に関する調書	70

- (注)
- 1 文中及び各表中の金額で、千円単位（単位未満は四捨五入）で表示していることがある。そのため、差額また総計や円単位での実数と一致しない場合がある。
 - 2 比率（％）については、原則として、小数点以下第2位を四捨五入している。
 - 3 各表中で使用した符号「△」は、負数である。

平成26年度 笛吹市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

【1】 審査の対象

平成26年度	笛吹市	一 般 会 計	歳入歳出決算書
〃	〃	国民健康保険特別会計	〃
〃	〃	介護保険特別会計	〃
〃	〃	介護サービス特別会計	〃
〃	〃	後期高齢者医療特別会計	〃
〃	〃	公共下水道特別会計	〃
〃	〃	農業集落排水特別会計	〃
〃	〃	簡易水道特別会計	〃
〃	〃	黒駒山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	〃
〃	〃	大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	〃
〃	〃	稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	〃
〃	〃	牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	〃
〃	〃	大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	〃
〃	〃	崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	〃
〃	〃	名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	〃
〃	〃	春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	〃
〃	〃	兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	〃

- ・各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書
- ・財産に関する調書
- ・基金運用に関する調書

【2】 審査の期間

平成27年7月2日から7月30日まで

【3】 審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び各主管部局から提出された審査資料に基づき、関係帳簿、証ひょう書類により計数を証査するとともに、関係職員から説明を聴取し、決算額の正否、予算執行状況及び財政状況の適否等について審査を執行した。

【4】 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況に関する調書は、それぞれ関係法令に準拠して作成されており、決算係数はいずれも関係帳簿、証ひょう書類と符合しかつ正確であると認められた。また、決算の内容、予算執行についても適正妥当であると認められた。

その概要及び意見は、次のとおりである。

【5】 審査の概要

1 総括

(1) 平成26年度 歳入歳出決算総括表

(単位 円)

会 計 名	予算現額	収入済額 (A)	支出済額 (B)	差引残額(A)-(B)	
一 般 会 計	45,495,734,058	38,353,387,819	35,406,992,563	2,946,395,256	
特 別 会 計	19,466,755,000	19,355,899,346	18,931,820,038	424,079,308	
内 訳	国民健康保険特別会計	9,102,894,000	9,136,517,784	8,957,139,454	179,378,330
	介護保険特別会計	5,799,206,000	5,818,215,732	5,782,656,427	35,559,305
	介護サービス特別会計	18,223,000	18,381,146	17,494,909	886,237
	後期高齢者医療特別会計	1,264,485,000	1,262,527,081	1,261,044,611	1,482,470
	公共下水道特別会計	3,160,438,000	2,999,089,098	2,848,472,200	150,616,898
	農業集落排水特別会計	51,265,000	51,312,241	41,368,826	9,943,415
	簡易水道特別会計	22,757,000	22,633,288	18,140,708	4,492,580
	黒駒山恩賜県有財産保護 財産区管理会特別会計	12,075,000	11,840,367	2,243,161	9,597,206
	大積寺山恩賜県有財産保 護財産区管理会特別会計	515,000	516,681	153,020	363,661
	稲山恩賜県有財産保護財 産区管理会特別会計	6,606,000	6,599,175	128,503	6,470,672
	牛ヶ額恩賜県有財産保護 財産区管理会特別会計	232,000	226,377	70,000	156,377
	大口山恩賜県有財産保護 財産区管理会特別会計	16,727,000	16,698,053	343,981	16,354,072
	崩山恩賜県有財産保護財 産区管理会特別会計	2,201,000	2,192,176	88,165	2,104,011
	名所山恩賜県有財産保護 財産区管理会特別会計	1,362,000	1,367,193	308,112	1,059,081
	春日山恩賜県有財産保護 財産区管理会特別会計	7,572,000	7,589,948	2,010,095	5,579,853
	兜山外五山恩賜県有財産 保護財産区管理会特別会 計	197,000	193,006	157,866	35,140
合 計	64,962,489,058	57,709,287,165	54,338,812,601	3,370,474,564	

平成26年度一般会計及び特別会計の歳入歳出の決算額は、

歳 入 総 額 57,709,287,165円 (予算現額対比88.8%)

歳 出 総 額 54,338,812,601円 (予算現額対比83.6%)

差 引 残 額 3,370,474,564円

(2) 財政収支の状況

総計決算実質収支状況

(単位 千円)

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳 入 総 額	A	38,353,388	19,355,899	57,709,287
歳 出 総 額	B	35,406,993	18,931,820	54,338,813
歳入歳出差引残額 (形式収支) A-B	C	2,946,395	424,079	3,370,474
翌年度への繰越財源	D	1,197,181	33,138	1,230,319
実質収支額 (C-D)	E	1,749,214	390,941	2,140,155

※千円単位で表示しているため円単位での実数とは一致しない。

総計の歳入歳出差引残額(形式収支)33億7,047万4千円から、繰越事業に充当する翌年度への繰越財源12億3,031万9千円(繰越財源のため千円未満切り上げ)を控除した実質収支は、21億4,015万5千円の黒字となっている。

単年度純計決算状況

(単位 千円)

区 分	歳 入			歳 出			差引純計額
	歳入総額	繰入額	差引純収入済額	歳出総額	繰出額	差引純支出済額	
一般会計	38,353,388	10,536	38,342,852	35,406,993	4,230,248	31,176,745	7,166,107
特別会計	19,355,899	4,230,248	15,125,651	18,931,820	10,536	18,921,284	△ 3,795,633
合 計	57,709,287	4,240,784	53,468,503	54,338,813	4,240,784	50,098,029	3,370,474

(3) 予算の執行状況

(単位 千円)

会計名	予算現額	歳 入				歳 出			
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
一般会計	45,495,734	39,928,842	38,353,388	99,770	1,475,684	35,406,993	6,988,795	3,099,946	
特別会計	19,466,755	20,332,450	19,355,898	147,243	829,309	18,931,820	145,590	389,345	
内 訳	国民健康保険特別会計	9,102,894	9,932,729	9,136,518	77,904	718,307	8,957,139	0	145,755
	介護保険特別会計	5,799,206	5,887,324	5,818,216	19,982	49,126	5,782,656	4,590	11,960
	介護サービス特別会計	18,223	18,381	18,381	0	0	17,495	0	728
	後期高齢者医療特別会計	1,264,485	1,266,225	1,262,527	141	3,557	1,261,045	0	3,440
	公共下水道特別会計	3,160,438	3,106,137	2,999,089	49,040	58,008	2,848,472	141,000	170,966
	農業集落排水特別会計	51,265	51,738	51,312	170	256	41,369	0	9,896
	簡易水道特別会計	22,757	22,694	22,633	6	55	18,141	0	4,616
	黒駒山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	12,075	11,840	11,840	0	0	2,243	0	9,832
	大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	515	517	517	0	0	153	0	362
	稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	6,606	6,599	6,599	0	0	129	0	6,477
	牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	232	226	226	0	0	70	0	162
	大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	16,727	16,698	16,698	0	0	344	0	16,383
	崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	2,201	2,192	2,192	0	0	88	0	2,113
	名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	1,362	1,367	1,367	0	0	308	0	1,054
	春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	7,572	7,590	7,590	0	0	2,010	0	5,562
兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	197	193	193	0	0	158	0	39	
合 計	64,962,489	60,261,292	57,709,286	247,013	2,304,993	54,338,813	7,134,385	3,489,291	

※ 千円単位で表示しているため、差額また総計や円単位での実数とは一致しない。

(4) 地方債現在高の状況

地方債現在高の状況

(単位 千円)

区 分	H25年度末 現在高	H26年度末 発行額	H26年度元利償還額			H26年度末 現在高	
			元 金	利 子	計		
一 般 会 計	一般公共事業債	503,251	0	152,437	5,548	157,985	350,814
	公営住宅建設事業債	341,332	0	42,175	6,886	49,061	299,157
	災害復旧事業債	3,600	0	441	21	462	3,159
	緊急防災・減災事業債	1,900	0	0	8	8	1,900
	教育・福祉施設事業債	2,116,712	0	401,669	30,438	432,107	1,715,043
	一般単独事業債	17,846,199	4,368,800	2,131,153	158,732	2,289,885	20,083,846
	うち合併特例債	14,326,049	3,643,500	1,406,051	103,524	1,509,575	16,563,498
	過疎対策事業債	683,312	196,900	59,465	5,445	64,910	820,747
	財源対策債	589,440	0	88,245	9,611	97,856	501,195
	臨時財政特例債	3,405	0	1,074	173	1,247	2,331
	減税補てん債	572,995	0	158,844	6,592	165,436	414,151
	臨時税収補てん債	91,147	0	22,096	1,751	23,847	69,051
	臨時財政対策債	14,879,329	1,492,847	933,077	144,683	1,077,760	15,439,099
	県貸付金	231,380	0	88,460	1,137	89,597	142,920
	上水道事業出資債	2,448,995	0	124,824	51,074	175,898	2,324,171
	小計	40,312,997	6,058,547	4,203,960	422,099	4,626,059	42,167,584
特 別 会 計	下水道事業債	19,270,840	360,100	1,324,014	437,936	1,761,950	18,306,926
	農業集落排水事業債	354,195	0	22,396	7,344	29,740	331,799
	簡易水道事業債	23,163	0	3,433	792	4,225	19,730
	小計	19,648,198	360,100	1,349,843	446,072	1,795,915	18,658,455
合 計	59,961,195	6,418,647	5,553,803	868,171	6,421,974	60,826,039	

一般会計・人口一人当 たりの地方債現在高	H26	596,017円	H25	566,735円
起債合計・人口一人当 たりの地方債現在高		859,744円		842,957円

※ 人口一人当たりの地方債現在高
＝平成26年度末地方債現在高÷H27.3.31現在（住民基本台帳登録者70,749人）

※ 特別会計の起債には、水道事業債及び介護保険事業債借入金は含まれていない。

（この表は、平成26年度決算統計を参考にした。）

(5) 人口一人当たりの目的別歳出状況

(単位 千円)

区 分	平成26年度 決算額 (千円)	平成25年度 決算額 (千円)	増 減 (H26-H25年度) (千円)	一人当たりの額 (H26年度) (円)
議 会 費	228,590	227,064	1,526	3,231
総 務 費	3,289,931	3,739,418	△ 449,487	46,501
民 生 費	10,361,843	9,747,642	614,201	146,459
衛 生 費	3,004,963	2,760,206	244,757	42,474
労 働 費	13,738	12,618	1,120	194
農 林 水 産 業 費	2,064,844	1,444,029	620,815	29,185
商 工 費	289,408	320,416	△ 31,008	4,091
土 木 費	6,366,488	4,920,622	1,445,866	89,987
消 防 費	1,749,007	1,028,906	720,101	24,721
教 育 費	3,316,469	2,739,134	577,335	46,877
災 害 復 旧 費	0	0	0	0
公 債 費	4,626,179	4,043,894	582,285	65,389
諸 支 出 金	95,533	437,568	△ 342,035	1,350
歳 出 合 計	35,406,993	31,421,517	3,985,476	500,459

※ 人口はH27.3.31日現在、住民基本台帳登録者数70,749人を用いた。

(6) 人口一人当たりの性質別歳出状況

(単位 千円)

区 分	平成26年度 決算額 (千円)	平成25年度 決算額 (千円)	増 減 (H26-H25年度) (千円)	一人当たりの額 (H26年度) (円)
人 件 費	4,483,266	4,386,042	97,224	63,369
扶 助 費	5,637,435	5,299,731	337,704	79,682
公 債 費	4,626,179	4,043,894	582,285	65,388
物 件 費	4,359,258	4,119,175	240,083	61,616
維 持 補 修 費	178,243	188,931	△ 10,688	2,519
補 助 費 等	3,493,913	2,513,989	979,924	49,385
積 立 金	105,400	447,445	△ 342,045	1,490
投資及び出資・貸付金	785,277	811,301	△ 26,024	11,099
繰 出 金	4,263,600	4,041,852	221,748	60,264
災 害 復 旧 費	0	0	0	0
普 通 建 設 事 業 費	7,474,422	5,569,157	1,905,265	105,647
歳 出 合 計	35,406,993	31,421,517	3,985,476	500,459

※ 人口はH27.3.31日現在、住民基本台帳登録者数70,749人を用いた。

(この表は、平成26年度決算統計を参考にした。)

(7) 主な財政分析指標の状況

普通会計財政分析指標

(単位：%)

区分	平成26年度	平成25年度	説明
実質収支比率	8.63	6.81	実質収支の水準を表す指数で、3～5%程度が望ましいといわれている。 算式：(実質収支額÷標準財政規模)×100
経常収支比率	88.4	84.8	財政構造の弾力性を判断する比率である。概ね70～80%が標準とされている。 算式：(経常経費充当一般財源÷(経常一般財源+減税補てん債+臨時財政対策債))×100
	95.3	91.9	
公債費負担比率	18.6	17.3	地方債の償還経費である公債費に充当された、一般財源の一般財源総額に対する割合をいう。 財政運営上15%を越えると警戒が必要であり、20%を超えると危険であるとされている。 算式： (公債費充当一般財源÷一般財源総額)×100
起債制限比率	8.0	8.2	起債許可制限比率ともいい、14%以上になると、地方債の借入に注意する必要があるとされ、20%以上になると、起債の許可が一部制限される。
財政力指数	0.57	0.58	財政力を判断する指数で、1に近いほど財源に余裕があるとされている。 1を越えると不交付団体になる。 算式： (基準財政収入額÷基準財政需要額)3ヶ年平均
	0.56	0.57	

※ 数値は、決算統計に基づくものである。

※ 「経常収支比率」欄 上段：減収補てん債及び臨時財政対策債を経常的収入へ含めた数値

下段：減収補てん債及び臨時財政対策債を経常的収入へ含めない数値

※ 「財政力指数」欄 上段：3ヶ年平均指数

下段：単年度指数

2 一般会計

(1) 概況

予 算 現 額	454億9,573万4千円
歳 入 総 額	383億5,338万8千円
歳 出 総 額	354億 699万3千円
歳入歳出差引残額（形式収支）	29億4,639万5千円
実 質 収 支 額	17億4,921万4千円

歳入歳出差引残額（形式収支）29億4,639万5千円から、平成27年度へ繰り越すべき財源11億9,718万1千円を差引いた17億4,921万4千円が実質収支額となった。

年度別決算状況（一般会計）

（単位：千円）

年度 \ 区分	歳入金額	歳出金額	歳入歳出差引残高 （形式収支）	実質収支
26	38,353,388	35,406,993	2,946,395	1,749,214
25	33,724,214	31,421,517	2,302,697	1,381,753
24	33,204,031	31,800,821	1,403,210	1,156,819
差引(H26-H25)	4,629,174	3,985,476	643,698	367,461

(2) 歳入について

ア 歳入決算状況

（単位：千円、%）

年度 \ 区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算執行率 (C/A)	収納率 (C/B)
26	45,495,734	39,928,842	38,353,388	99,770	1,475,684	84.3%	96.1%

予算現額454億9,573万4千円に対し、調定額399億2,884万2千円、収入済額383億5,338万8千円（予算執行率84.3%、収納率96.1%）となった。

イ 款 別 歳 入 決 算 状 況

(単位：千円、%)

年度	区分	平成26年度 収入済額	構成比率	平成25年度 収入済額	差引 H26-H25
	市 税	8,525,054	22.2%	8,460,634	64,420
	地 方 譲 与 税	240,105	0.6%	250,756	△ 10,651
	利 子 割 交 付 金	13,601	0.0%	14,531	△ 930
	配 当 割 交 付 金	50,593	0.1%	26,932	23,661
	株式等譲渡所得割交付金	29,620	0.1%	41,833	△ 12,213
	地方消費税交付金	796,883	2.1%	651,584	145,299
	ゴルフ場利用税交付金	39,333	0.1%	47,005	△ 7,672
	自動車取得税交付金	37,678	0.1%	76,657	△ 38,979
	地方特例交付金	36,425	0.1%	38,203	△ 1,778
	地 方 交 付 税	10,216,737	26.6%	10,146,378	70,359
	交通安全対策特別交付金	9,771	0.0%	11,384	△ 1,613
	分担金及び負担金	835,337	2.2%	834,670	667
	使用料及び手数料	173,996	0.5%	149,718	24,278
	国 庫 支 出 金	4,698,095	12.2%	4,044,579	653,516
	県 支 出 金	2,705,145	7.1%	2,168,085	537,060
	財 産 収 入	205,632	0.5%	103,091	102,541
	寄 附 金	80,585	0.2%	34,135	46,450
	繰 入 金	931,162	2.4%	99,068	832,094
	繰 越 金	2,302,697	6.0%	1,403,210	899,487
	諸 収 入	366,392	1.0%	304,991	61,401
	市 債	6,058,547	15.8%	4,816,770	1,241,777
	合 計	38,353,388	100.0%	33,724,214	4,629,174

ウ 決算額の財源構成

自主財源・依存財源調書（一般会計）

（単位：千円、％）

区 分	平成 2 6 年 度	
	金 額	構成比率
自 主 財 源	13,420,855	35.0%
依 存 財 源	24,932,533	65.0%
計	38,353,388	100.0%

※ この表は、平成26年度決算統計を参考にした。

収入済額383億5,338万8千円のうち、自主財源は134億2,085万5千円で、自主財源が収入済額に占める割合は、35.0%となっている。

特定財源・一般財源調書（一般会計）

（単位：千円、％）

区 分	平成 2 6 年 度	
	金 額	構成比率
特 定 財 源	13,694,306	35.7%
一 般 財 源	24,659,082	64.3%
計	38,353,388	100.0%

※ この表は、平成26年度決算統計を参考にした。

当年度収入済額を特定財源・一般財源に区分すると、特定財源は136億9,430万6千円、一般財源は246億5,908万2千円で、一般財源が収入額に占める割合は、64.3%となっている。

エ 収 入 及 び 財 源 状 況

財 源 調 べ (一 般 会 計)

(単位： 千円)

款	税 目	収入済額	一般財源	特定財源	自主財源	依存財源
1	市 税	8,525,054	8,525,054	0	8,525,054	0
2	地 方 譲 与 税	240,105	240,105	0	0	240,105
3	利 子 割 交 付 金	13,601	13,601	0	0	13,601
4	配 当 割 交 付 金	50,593	50,593	0	0	50,593
5	株式等譲渡所得割交付金	29,620	29,620	0	0	29,620
6	地 方 消 費 税 交 付 金	796,883	796,883	0	0	796,883
7	ゴルフ場利用税交付金	39,333	39,333	0	0	39,333
8	自 動 車 取 得 税 交 付 金	37,678	37,678	0	0	37,678
9	地 方 特 例 交 付 金	36,425	36,425	0	0	36,425
10	地 方 交 付 税	10,216,737	10,216,737	0	0	10,216,737
11	交通安全対策特別交付金	9,771	9,771	0	0	9,771
12	分 担 金 及 び 負 担 金	835,337	0	835,337	835,337	0
13	使 用 料 及 び 手 数 料	173,996	19,545	154,451	173,996	0
14	国 庫 支 出 金	4,698,095	0	4,698,095	0	4,698,095
15	県 支 出 金	2,705,145	5,218	2,699,927	0	2,705,145
16	財 産 収 入	205,632	104,208	101,424	205,632	0
17	寄 附 金	80,585	28,398	52,187	80,585	0
18	繰 入 金	931,162	910,536	20,626	931,162	0
19	繰 越 金	2,302,697	1,943,924	358,773	2,302,697	0
20	諸 収 入	366,392	158,606	207,786	366,392	0
21	市 債	6,058,547	1,492,847	4,565,700	0	6,058,547
歳 入 合 計		38,353,388	24,659,082	13,694,306	13,420,855	24,932,533

※ この表は、平成26年度決算統計を参考にした。

オ 不納欠損額及び収入未済額の状況

不納欠損額及び収入未済額の状況（一般会計）

（単位：千円、％）

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額	
			金 額 (C)	徴収率 (C/B)			
市 税	8,255,644	9,900,228	8,525,054	86.1	98,041	1,277,133	
内 訳	市 民 税	3,275,270	3,619,296	3,370,428	93.1	22,561	226,307
	固 定 資 産 税	4,078,937	5,276,483	4,238,339	80.3	66,905	971,239
	軽 自 動 車 税	194,845	221,427	198,362	89.6	2,699	20,366
	た ば こ 税	594,000	597,397	597,397	100.0	0	0
	入 湯 税	110,466	153,391	118,987	77.6	2,043	32,361
	都 市 計 画 税	2,126	32,234	1,541	4.8	3,833	26,860
分担金及び負担金	829,469	807,256	632,314	78.3	1,729	173,213	
内 訳	農 業 費 分 担 金	8,105	14,100	6,709	47.6	0	7,391
	児 童 福 祉 費 負 担 金	497,951	527,678	503,348	95.4	1,729	22,601
	学 童 保 育 費 負 担 金	20,385	21,759	20,766	95.4	0	993
	環 境 対 策 費 負 担 金	137,673	113,882	34,544	30.3	0	79,338
	都 市 計 画 費 負 担 金	165,355	129,837	66,947	51.6	0	62,890
使用料及び手数料	81,471	108,620	85,861	79.0	0	22,759	
内 訳	住 宅 使 用 料	81,471	108,620	85,861	79.0	0	22,759
諸 収 入	218,551	259,855	257,276	99.0	0	2,579	
内 訳	総 務 費 雑 入	148,769	179,804	177,615	98.8	0	2,189
	民 生 費 雑 入	47,496	44,737	44,632	99.8	0	105
	農 林 水 産 業 費 雑 入	3,775	3,554	3,545	99.7	0	9
	土 木 費 雑 入	18,511	31,760	31,484	99.1	0	276
合 計					99,770	1,475,684	

※ 市税以外の内訳は、不納欠損額、収入未済額が該当する項目のみ記載。

カ 款別決算状況

第1款 市 税

(単位： 千円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
			金額 (C)	予算執行率 (C/A)	徴収率 (C/B)		
26	8,255,644	9,900,228	8,525,054	103.3	86.1	98,041	1,277,133
25	8,310,122	9,870,843	8,460,634	101.8	85.7	81,662	1,328,547

市税の収入済額は85億2,505万4千円、歳入全体に対する構成比は22.2%で、平成25年度より0.76%、6,442万円の増となり、徴収率は86.1%である。

構成別では固定資産税49.7%、市民税39.5%となり、双方で市税の大半を占めている。

不納欠損額は9,804万1千円、収入未済額は12億7,713万3千円となり、平成25年度決算時より不納欠損額1,637万9千円の増、収入未済額が5,141万4千円の減となった。

収入未済額の主なものは、固定資産税が9億7,123万9千円、市民税が2億2,630万7千円である。

財源確保及び税の公平負担の面からも、収入未済額の縮減に向けたなお一層の徴収努力を望むものである。

市税の徴収状況及び不納欠損処分状況は、次表のとおりである。

市 税 徴 収 状 況

(単位： 千円、%)

区 分		平成26年度	
		収入済額	構成比率
市 税		3,370,428	39.5
内 訳	個 人	2,879,855	33.8
	法 人	490,573	5.8
固 定 資 産 税		4,238,339	49.7
軽 自 動 車 税		198,362	2.3
た ば こ 税		597,397	7.0
入 湯 税		118,987	1.4
都 市 計 画 税		1,541	0.0
合 計		8,525,054	100.0

市 税 不 納 欠 損 処 分 の 状 況

(単位： 件、千円)

区 分		15条の7第4項		15条の7第5項		18条		合 計	
		(執行停止3年経過)		(執行停止に係る即時消滅)		(5年消滅時効)			
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市 民 税		581	9,382	104	1,293	830	11,886	1,515	22,561
内 訳	個 人	581	9,382	101	1,102	802	10,203	1,484	20,687
	法 人	0	0	3	191	28	1,683	31	1,874
固定資産税		685	15,088	135	26,983	1,071	24,834	1,891	66,905
軽自動車税		248	956	59	178	385	1,565	692	2,699
入 湯 税		0	0	0	0	35	2,043	35	2,043
都市計画税		347	517	29	1,774	1,071	1,542	1,447	3,833
合 計		1,861	25,943	327	30,228	3,392	41,870	5,580	98,041

平成25年度より、875件の減で、金額は1,798万9千円の増となった。

第 2 款 地方譲与税

(単位： 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
地 方 揮 発 油 譲 与 税	71,895	71,895	71,895
自 動 車 重 量 譲 与 税	168,210	168,210	168,210
合 計	240,105	240,105	240,105

地方譲与税の収入済額は、2億4,010万5千円で、平成25年度より1,065万1千円の減となった。

地方揮発油譲与税は、国が徴収した税金を地方公共団体に譲与するものであり、ガソリン税100分の42に相当する額を、市町村の道路台帳に記載されている市町村道の延長及び面積に按分して算定される。

平成21年度税制改正（道路特定財源の一般財源化）により、名称が「地方道路譲与税」から「地方揮発油譲与税」に改正され使途制限は廃止された。ただし、経過措置として旧法により課税された分は、道路特定財源（地方道路譲与税）として譲与され、平成26年度の本市の地方道路譲与税は、3円であった。

自動車重量譲与税は、自動車重量税の収入額の3分の1に相当する額を、市町村の道路台帳に記載されている市町村道の延長及び面積を補正した数値に按分して算定される。

第 3 款 利子割交付金

(単位： 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
利 子 割 交 付 金	13,601	13,601	13,601

利子割交付金の収入済額は、1,360万1千円で、平成25年度より6.4%、93万円の減となった。

これは、県民税利子割の収入額（法人に係る課税額の精算額後）に100分の99を乗じて得た額の5分の3に相当する額が県内市町村に対し、個人県民税収入決算額により按分交付される。

第4款 配当割交付金

(単位： 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
配当割交付金	50,593	50,593	50,593

配当割交付金の収入済額は、5,059万3千円であり、平成25年度より2,366万1千円の増となった。

これは、県民税配当割の収入額に100分の99を乗じて得た額の5分の3に相当する額が県内の市町村に対し、個人県民税収入決算額により按分交付される。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位： 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
株式等譲渡所得割交付金	29,620	29,620	29,620

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は、2,962万円であり、平成25年度より1,221万3千円の減となった。

これは、県民税株式等譲渡所得割の収入額に100分の99を乗じて得た額の5分の3に相当する額が県内の市町村に対し、個人県民税収入決算額により按分交付される。

第6款 地方消費税交付金

(単位： 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
地方消費税交付金	796,883	796,883	796,883

地方消費税交付金の収入済額は、7億9,688万3千円であり、平成25年度より1億4,529万9千円の増となった。

これは、地方消費税の収入額（精算後）から徴収取扱費を控除した額のうち、2分の1に相当する額が県内の市町村に交付される。

市町村への交付額の2分の1が人口により、他の2分の1が従業者数で按分交付される。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位： 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
ゴルフ場利用税交付金	39,333	39,333	39,333

ゴルフ場利用税の収入済額は、3,933万3千円であり、平成25年度より767万2千円の減となった。

これは、市内にある4ヶ所のゴルフクラブのゴルフ場利用税額の10分の7相当額が交付される。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
自動車取得税交付金	37,678	37,678	37,678

自動車取得税交付金の収入済額は、3,767万8千円であり、平成25年度より3,897万9千円の減となった。

これは、県の収入額の66.5%に相当する額が当該団体の区域内の市町村に対し、その2分の1が市町村道の道路の延長により、他の2分の1が面積により按分交付される。

第9款 地方特例交付金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
地方特例交付金	36,425	36,425	36,425

地方特例交付金の収入済額は、3,642万5千円であり、平成25年度より177万8千円の減となった。

本交付金は国の制度変更等により、地方負担の増や地方の減収が生じた場合などにおいて特例的に交付されるものであり、不交付団体にも交付される。

第10款 地方交付税

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
地方交付税	10,216,737	10,216,737	10,216,737

地方交付税の収入済額は、102億1,673万7千円で、歳入全体に対する構成比は26.6%で、その内訳は普通交付税91億9,467万5千円、特別交付税10億2,206万2千円である。

平成25年度より普通交付税は614万4千円の減、特別交付税は7,650万3千円の増となった。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
交通安全対策特別交付金	9,771	9,771	9,771

交通安全対策特別交付金の収入済額は、977万1千円であり、平成25年度より161万3千円の減となった。

これは、人口集中地区人口、交通事故（人身）発生件数及び改良済道路の延長を基に配分される。

第12款 分担金及び負担金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分 担 金	8,105	14,100	6,709	0	7,391
負 担 金	1,017,092	996,179	828,628	1,729	165,822
合 計	1,025,197	1,010,279	835,337	1,729	173,213

分担金及び負担金の収入済額は8億3,533万7千円であり、平成25年度より66万7千円の増である。

分担金の内訳は、農業費分担金670万9千円（現年度分笛吹川沿岸畑地かんがい事業加入者分担金489万5千円、圃場整備受益者分担金166万8千円、過年度分笛吹川沿岸畑地かんがい事業加入者分担金14万6千円）である。

負担金の内訳は、民生費負担金5億3,121万3千円（社会福祉費負担金709万9千円、児童福祉費負担金5億334万8千円、学童保育費負担金2,076万6千円）、衛生費負担金7,293万5千円、土木費負担金2億53万1千円、教育費負担金2,394万9千円である。

分担金及び負担金の収入未済額は、1億7,321万3千円であり、平成25年度より4,169万8千円の減である。

内訳は、分担金739万1千円（農業費分担金）、負担金1億6,582万2千円（児童福祉費負担金2,260万2千円、学童保育費負担金99万3千円、環境対策費負担金7,933万7千円、都市計画費負担金6,289万円）である。

第13款 使用料及び手数料

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
使 用 料	121,400	154,536	131,777	0	22,759
手 数 料	38,335	42,219	42,219	0	0
合 計	159,735	196,755	173,996	0	22,759

使用料及び手数料の収入済額は1億7,399万6千円であり、平成25年度より2,427万8千円の増である。

使用料は、1億3,177万7千円で、内訳は土木使用料8,586万1千円（住宅使用料等）、総務使用料3,140万3千円（総務管理使用料、情報通信機器等使用料）などである。

手数料は、4,221万9千円で、内訳は総務手数料3,782万9千円（税務、戸籍住民基本台帳、地縁団体関係証明手数料）、衛生手数料351万1千円（環境衛生手数料、清掃手数料等）などである。

収入未済額は、2,275万9千円であり、平成25年度より279万5千円の減である。

主なものは、住宅使用料である。

第14款 国庫支出金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
国 庫 負 担 金	2,777,648	2,672,267	2,672,267	0
国 庫 補 助 金	3,459,677	2,002,575	2,002,575	0
国 庫 委 託 金	18,878	23,253	23,253	0
合 計	6,256,203	4,698,095	4,698,095	0

国庫支出金の収入済額は、46億9,809万5千円であり、平成25年度より6億5,351万6千円の増である。

国庫負担金は、26億7,226万7千円であり、民生費国庫負担金26億3,247万4千円、教育費国庫負担金3,979万3千円である。

国庫補助金は、20億257万5千円であり、主なものは土木費国庫補助金12億5,198万6千円、民生費国庫補助金3億2,213万9千円、教育費国庫補助金3億1,480万円、総務費国庫補助金6,763万9千円、衛生費国庫補助金4,077万5千円、消防費国庫補助金523万6千円である。

国庫委託金は、2,325万3千円で、民生費国庫委託金2,105万3千円、教育費国庫委託金150万3千円、土木費国庫委託金37万6千円、総務費国庫委託金32万1千円である。

第15款 県支出金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
県 負 担 金	1,109,669	1,084,309	1,084,309	0
県 補 助 金	4,987,552	1,425,759	1,425,759	0
県 委 託 金	232,640	195,077	195,077	0
合 計	6,329,861	2,705,145	2,705,145	0

県支出金の収入済額は27億514万5千円であり、平成25年度より5億3,706万円の増である。

県負担金は、10億8,430万9千円で、民生費県負担金8億7,981万2千円、土木費県負担金2億449万7千円である。

県補助金は、14億2,575万9千円で、主なものは農林水産業費県補助金6億9,073万5千円、民生費県補助金6億352万7千円、土木費県補助金8,168万2千円、衛生費県補助金1,532万2千円、公債費県補助金1,256万円、労働費県補助金1,240万5千円、教育費県補助金366万8千円、総務費県補助金324万2千円、消防費県補助金261万8千円である。

県委託金は、1億9,507万7千円で、主なものは総務費県委託金1億8,055万9千円、教育費県委託金969万1千円、土木費県委託金468万7千円、農林水産業費14万円である。

第16款 財産収入

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
財産運用収入	109,268	109,303	109,303	0
財産売払収入	78,854	96,329	96,329	0
合 計	188,122	205,632	205,632	0

財産収入の収入済額は、2億563万2千円で、平成25年度より1億254万1千円の増である。

財産運用収入1億930万3千円の内訳は、財産貸付収入が787万8千円、利子及び配当金が1億142万5千円であり、平成25年度より1,672万2千円の増である。

財産売払収入9,632万9千円の内訳は、不動産売払収入9,627万8千円、物品売払収入が5万1千円であり、平成25年度より8,581万9千円の増である。

第17款 寄附金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
一般寄附金	28,350	28,360	28,360
指定寄附金	52,184	52,225	52,225
合 計	80,534	80,585	80,585

寄附金の収入額は8,058万5千円であり、一般寄付金は、日本中央競馬会寄附金2,835万円、その他一般寄附金1万円、指定寄附金は、ふるさと納税寄附金3,721万2千円、まちづくり寄附金1,501万3千円である。

第18款 繰入金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
特別会計繰入金	10,539	10,536	10,536
基金繰入金	920,626	920,626	920,626
合 計	931,165	931,162	931,162

繰入金の収入済額は、9億3,116万2千円であり平成25年度より8億3,209万4千円の増である。

特別会計繰入金1,053万6千円の内訳は、全て介護保険特別会計繰入金で、基金繰入金9億2,062万6千円の内訳は、財政調整基金繰入金9億円、芦川地区過疎地域活性化基金繰入金(2号基金)946万3千円、みさかふれあい交流センター運営基金繰入金558万1千円、芦川地区過疎地域活性化基金繰入金(1号基金)348万円、まちづくり基金繰入金210万2千円である。

第19款 繰越金

(単位： 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
繰越金	2,302,696	2,302,697	2,302,697	0
合 計	2,302,696	2,302,697	2,302,697	0

繰越金の収入済額は、23億269万7千円である。

第20款 諸収入

(単位： 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
延滞金加算金及び過料	15,000	35,156	35,156	0	0
市預金利子	1,000	756	756	0	0
受託事業収入	27,954	27,997	27,997	0	0
雑収入	252,930	305,062	302,483	0	2,579
合 計	296,884	368,971	366,392	0	2,579

諸収入の収入額は3億6,639万2千円であり、平成25年度より6,140万1千円の増であった。

雑収入3億248万3千円の内訳は、弁償金8万9千円、総務費雑入1億7,761万5千円、民生費雑入4,463万3千円、衛生費雑入3,309万9千円、農林水産業費雑入354万5千円、商工費雑入392万6千円、土木費雑入3,148万4千円、消防費雑入71万1千円、教育費雑入690万5千円、その他雑入47万1千円、滞納処分費5千円であり、収入未済額は、総務費雑入218万9千円、土木費雑入27万6千円、民生費雑入10万5千円、農林水産業雑入9千円である。

第21款 市債

(単位： 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
総務債	7,278,647	5,166,147	5,166,147
農林水産業債	41,000	36,800	36,800
教育債	131,100	130,300	130,300
消防債	748,200	725,300	725,300
合 計	8,198,947	6,058,547	6,058,547

市債の収入済額は、60億5,854万7千円であり平成25年度より12億4,177万7千円の増である。

内訳は、総務債51億6,614万7千円（臨時財政対策債14億9,284万7千円、合併特例債36億4,350万円、過疎対策事業債2,980万円）、農林水産業債3,680万円（過疎対策事業債）、教育債1億3,030万円（過疎対策事業債）、消防債7億2,530万円（緊急防災・減災事業債）である。

『繰越明許費』

(単位： 千円)

事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
		既収入定財源	未収入特定財源	一般財源
外国旅行会社誘致促進事業（国の補正対応事業）	12,250	0	12,200	50
笛吹市観光・防災情報アプリ作成事業（国の補正対応事業）	12,200	0	12,100	100
海外誘致観光施設Wi-Fi設置事業（国の補正対応事業）	5,470	0	4,720	750
海外観光プロモーション事業（国の補正対応事業）	11,450	0	11,400	50
ご当地グルメ開発事業（国の補正対応事業）	3,000	0	2,950	50
まちづくりコンテスト事業（国の補正対応事業）	3,930	0	3,880	50
道路維持管理費	138,000	0	108,444	29,556
砂原橋架替事業	479,449	20,000	436,800	22,649
社会資本整備総合交付金事業	31,000	0	30,100	900
スマートIC周辺道路整備事業	109,000	0	105,647	3,353
富士見地区道路冠水対策事業	45,000	0	43,350	1,650
寺尾地域周辺整備事業	18,540	0	16,581	1,959
水路整備事業	16,923	0	0	16,923
石和温泉駅周辺整備事業	1,055,929	0	1,005,852	50,077
地域振興施設事業	140,335	0	140,335	0
防災体制整備事業	6,886	0	2,808	4,078
社会教育施設計画的改修事業	8,000	0	0	8,000
文化財保護事業	675	0	0	675
小計	2,098,037	20,000	1,937,167	140,870
合計	6,837,542	20,000	5,649,743	1,167,799

『事故繰越』

(単位： 千円)

事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
		既収入定財源	未収入特定財源	一般財源
社会福祉総務事務	1,594	0	0	1,594
農業施設整備事業費	3,422	0	3,200	222
防災施設整備事業	322	0	0	322
合計	5,338	0	3,200	2,138

イ 款別決算状況

款別歳出決算状況

(単位：千円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	予算現額と支出 済額との比較	執行率	構成比率
議会費	233,834	228,590	0	5,244	97.8%	0.6%
総務費	3,621,792	3,289,931	143,311	331,861	90.8%	9.3%
民生費	10,767,504	10,361,843	28,159	405,661	96.2%	29.3%
衛生費	3,868,956	3,004,963	27,353	863,993	77.7%	8.5%
労働費	13,741	13,738	0	3	100.0%	0.0%
農林水産業費	7,049,419	2,064,844	4,441,963	4,984,575	29.3%	5.8%
商工費	453,525	289,408	152,036	164,117	63.8%	0.8%
土木費	9,318,100	6,366,488	2,034,176	2,951,612	68.3%	18.0%
消防費	1,817,514	1,749,007	7,208	68,507	96.2%	4.9%
教育費	3,606,006	3,316,469	154,589	289,537	92.0%	9.4%
災害復旧費	52	0	0	52	0.0%	0.0%
公債費	4,627,284	4,626,179	0	1,105	100.0%	13.1%
諸支出金	95,538	95,533	0	5	100.0%	0.3%
予備費	22,469	0	0	22,469	0.0%	0.0%
合計	45,495,734	35,406,993	6,988,795	10,088,741	77.8%	100.0%

歳出の主なものとしては、民生費103億6,184万3千円、土木費63億6,648万8千円、公債費46億2,617万9千円、教育費33億1,646万9千円、総務費32億8,993万1千円である。

ウ 節別経費の状況

節 別 決 算 状 況

(単位： 千円)

節	名	決 算 額	構 成 比 率
1	報 酬	236,294	0.7%
2	給 料	2,109,211	6.0%
3	職 員 手 当	1,538,360	4.3%
4	共 済 費	832,581	2.4%
7	賃 金	668,530	1.9%
8	報 償 費	99,474	0.3%
9	旅 費	6,314	0.0%
10	交 際 費	1,138	0.0%
11	需 用 費	961,143	2.7%
12	役 務 費	207,832	0.6%
13	委 託 料	4,727,208	13.4%
14	使用料及び賃借料	262,129	0.7%
15	工 事 請 負 費	3,801,969	10.7%
16	原 材 料 費	19,604	0.1%
17	公 有 財 産 購 入 費	107,238	0.3%
18	備 品 購 入 費	281,720	0.8%
19	負担金補助及び交付金	3,469,490	9.8%
20	扶 助 費	5,310,455	15.0%
22	補償補填及び賠償金	901,953	2.5%
23	償還金利子及び割引料	4,739,281	13.4%
24	投 資 及 び 出 資 金	785,277	2.2%
25	積 立 金	105,400	0.3%
27	公 課 費	3,668	0.0%
28	繰 出 金	4,230,724	11.9%
合 計		35,406,993	100.0%

第1款 議会費

(単位：千円)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議	会 費	233,834	228,590	0	5,244	97.8%

予算現額2億3,383万4千円に対し、支出済額は2億2,859万円、執行率97.8%である。

支出済額としては、人件費2億1,524万1千円（議員報酬9,156万2千円、給料・職員手当等・共済費1億2,367万9千円）を支出し、支出済額のうち94.2%を占めている。

第2款 総務費

(単位：千円)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総	務 管 理 費	3,031,596	2,765,951	120,206	145,439	91.2%
徴	税 費	354,409	335,231	0	19,178	94.6%
戸	籍 住 民 基 本 台 帳 費	118,271	117,295	0	976	99.2%
選	挙 費	100,984	55,988	23,105	21,891	55.4%
統	計 調 査 費	15,287	14,453	0	834	94.5%
監	査 委 員 費	1,245	1,013	0	232	81.4%
合	計	3,621,792	3,289,931	143,311	188,550	90.8%

予算現額36億2,179万2千円に対し、支出済額32億8,993万1千円で執行率90.8%である。

◎総務管理費 27億6,595万1千円 執行率91.2% (翌年度繰越額1億2,020万6千円)

一般管理費 14億4,662万7千円 執行率95.0%

一般管理事務1億1,150万2千円、秘書事務346万2千円、一部事務組合負担金費7,780万1千円（東八代広域行政事務組合負担金費5,936万5千円、東山梨行政事務組合事務費負担金費1,843万6千円）、一般管理人件費11億8,326万1千円（特別職、総務課等、支所人件費）他

文書法制費 517万8千円 執行率97.6%

文書管理事務9万9千円、法規管理事務507万9千円

広聴広報費 2,863万9千円 執行率96.1%

広聴事業8千円、広報事業2,863万1千円（広報紙発行事務、ホームページ管理事務、行政放送事業、広報管理事務）

財産管理費 1億9,475万8千円 執行率91.3%

庁舎等維持管理事務5,990万2千円（庁舎等維持管理事務4,155万5千円、南館維持管理事務1,834万7千円）、本庁舎等耐震・改修事業3,773万9千円、公用車管理事務2,986万円、普通財産管理事務5,678万8千円、物品管理事務547万9千円、契約事務28万6千円、公共工事検査事務470万4千円

企画費 2億4,478万円 執行率94.8% (翌年度繰越額1,157万円)

政策事業2,598万8千円、企画事業80万5千円、財政管理事務176万3千円、男女共同参画事業推進事業169万2千円、行政経営事業17万2千円、職員人件費2億1,415万9千円、空き家対策事業20万1千円

情報政策費 2億4,750万8千円 執行率95.4%

情報政策一般管理事務138万2千円、セキュリティ対策事業697万4千円、電子市役所構築事業2,691万9千円、情報化推進事業232万2千円、ネットワーク運用管理事業5,958万5千円、住民情報系システム事業9,543万円、内部情報系システム事業256万9千円、事務系情報システム事業5,232万7千円（システム運用管理事業、ひとり1台PC維持整備事業）

支所費 1億5,238万7千円 執行率93.4%
御坂、一宮、八代、境川、春日居、芦川支所事務1億5,238万7千円

公平委員会費 30万4千円 執行率78.6%
公平委員会設置事務30万4千円

地域振興費 1億8,456万5千円 執行率61.2% (翌年度繰越額1億500万円)
行政区運営事業1億2,811万9千円(石和、御坂、一宮、八代、境川、春日居、芦川) 連合区長会
運営事業25万円、地域審議会運営事業152万4千円、コミュニティー助成事業2,840万円、夏祭り事
業310万4千円、まちづくり推進事業873万3千円、地域コミュニティー施設建設補助事業702万5千
円、環境施設事業費741万円

交流事業費 599万2千円 執行率90.0%
国際交流事業68万4千円、地域間交流事業530万8千円(御坂、一宮、境川、春日居)

交通安全対策費 3,147万9千円 執行率85.4% (翌年度繰越額363万6千円)
交通指導員設置事業777万8千円、交通安全対策事業70万2千円、交通災害共済事務69万円、チャ
イルドシート助成事業150万7千円、交通関係団体補助事業141万4千円、交通安全施設整備事業
1,834万3千円、駅前駐輪場維持管理事業104万5千円

防犯対策費 613万3千円 執行率96.9%
防犯灯設置維持管理事業613万3千円

市民生活費 9,248万1千円 執行率92.6%
消費者行政事業63万1千円、生活文化事業532万3千円(花と緑のまちづくり推進事業)、行政相
談事業140万2千円、結婚相談事業61万5千円、人権擁護相談事業19万3千円、更正保護事業95万8千
円、温泉管理運営事業8,335万9千円

諸費 6,669万2千円 執行率96.1%
バス運行事業6,251万6千円、市制祭事業417万6千円

市民活動支援費 5,842万8千円 執行率99.9%
職員人件費5,814万8千円、市民活動支援事業28万円

◎徴税費 3億3,523万1千円 執行率94.6%
税務総務費 1億8,800万5千円 執行率99.0%
職員人件費1億8,618万5千円、税務総務事務182万円

賦課徴収費 1億4,722万6千円 執行率89.5%
住民税管理事務2,056万円、資産税管理事務4,418万8千円、軽自動車税管理事務324万5千円、収
税事務1,211万5千円、税務管理事務6,504万4千円、入湯税管理事務207万4千円

◎戸籍住民基本台帳費 1億1,729万5千円 執行率99.2%
職員人件費7,191万4千円、住民基本台帳事務1,159万6千円、印鑑登録事務8万8千円、中長期在留
者居住地届出等事務7万1千円、人口動態調査事務6万8千円、戸籍事務3,355万8千円

◎選挙費 5,598万8千円 執行率55.4% (翌年度繰越額2,310万5千円)
選挙管理委員会費52万7千円
選挙啓発費13万2千円

指定選挙費5,532万9千円(農業委員選挙事務、衆議院議員総選挙事務、笛吹川沿岸土地改良区総
代選挙事務、山梨県知事選挙事務、山梨県議会議員選挙事務)

◎統計調査費 1,445万3千円 執行率94.5%
統計調査総務費84万9千円

指定統計調査費1,360万4千円(工業統計調査事務、農林業センサス事業、国勢調査事業、経済セ
ンサス事業、全国消費者実態調査事業)

◎監査委員費 101万3千円 執行率81.4%
監査委員運営事務101万3千円

第3款 民生費

(単位：千円)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
社会福祉費	4,893,930	4,778,725	1,594	113,611	97.6%
児童福祉費	4,527,035	4,266,879	26,565	233,591	94.3%
生活保護費	1,346,539	1,316,239	0	30,300	97.7%
合計	10,767,504	10,361,843	28,159	377,502	96.2%

予算現額107億6,750万4千円に対し、支出済額103億6,184万3千円で執行率96.2%である。

◎社会福祉費 47億7,872万5千円 執行率97.6% (翌年度繰越額159万4千円)

社会福祉総務費 9億6,449万4千円 執行率98.8% (翌年度繰越額159万4千円)

職員人件費1億518万円、社会福祉総務事務4,165万4千円、民生委員・児童委員運営事務1,049万2千円、社会福祉協議会委託・補助事務4,990万5千円、簡単な給付措置支給事業1億5,759万8千円、国民健康保険特別会計繰出費5億9,259万8千円 他

障害者福祉費 15億3,619万7千円 執行率94.6%

障害者福祉総務事務5,059万2千円、障害者自立支援給付事業8億9,103万4千円、障害者福祉事業3億9,257万8千円(他会計繰出金5,242万円)、障害児福祉事業6,469万7千円、地域生活支援事業1億3,729万6千円

高齢者福祉費 21億9,962万3千円 執行率99.6%

職員人件費7,064万6千円、高齢者福祉事業5,583万6千円、老人保護措置事業7,771万3千円、在宅福祉推進事業1,499万6千円、地域包括支援センター運営事業2,938万2千円、地域密着型サービス事業2億1,488万円、介護保険特別会計繰出費9億455万円、県単老人医療費支給事業799万円、後期高齢者医療特別会計繰出費8億883万5千円、後期高齢者健診事業1,384万9千円 他

国民年金費 1,615万6千円 執行率97.7%

職員人件費1,370万7千円、国民年金事務244万9千円

社会福祉施設費 6,225万5千円 執行率91.1%

社会福祉施設管理運営事業6,225万5千円(福祉事務所、御坂、一宮、八代福祉センター、春日居福祉会館、芦川ふれあいプラザ、ふれあいの家、芦川地区ゲートボール施設管理事業)

◎児童福祉費 42億6,687万9千円 執行率94.3% (翌年度繰越額2,656万5千円)

児童福祉総務費 5億6,997万8千円 執行率85.8% (翌年度繰越額2,656万5千円)

職員人件費4,535万9千円、児童福祉総務事務982万8千円、放課後児童健全育成事業7,374万4千円、地域子育て支援事業5,018万1千円、児童手当事務費186万3千円、病児・病後児保育事業686万7千円、子どもすこやか医療費助成事業2億8,930万9千円(他会計繰出金941万3千円)、養育医療給付事業546万6千円、子育て世帯臨時特例給付金給付事業8,736万1千円

児童手当費 11億7,653万4千円 執行率94.0%

児童手当支給事業11億7,653万4千円

母子父子福祉費 3億4,219万6千円 執行率87.6%

児童扶養手当支給事業2億8,321万1千円、ひとり親家庭医療費助成事業5,345万円(他会計繰出金571万9千円)、母子家庭自立支援給付事業271万8千円 他

保育所費 21億890万6千円 執行率98.2%

職員人件費4億3,791万1千円、保育総務事業1,556万円、保育所運営事業6億1,848万6千円、保育所施設事業5,418万8千円、私立・広域保育所運営事業8億9,127万6千円、特別保育推進補助事業9,148万5千円

児童福祉施設費 6,926万5千円 執行率95.6%

児童福祉施設管理運営事業6,926万5千円(はなぶさふれあい児童館、一宮児童館、八代児童センター、境川児童館、春日居児童センター、御坂児童センター管理運営事業)

◎生活保護費 13億1,623万9千円 執行率97.7%

生活保護総務費 1億1,046万8千円 執行率99.0%

職員人件費6,213万3千円、生活保護総務事務4,833万5千円

扶助費 12億283万4千円 執行率97.6%

就労促進事業費 293万7千円 執行率99.3%

第4款 衛生費

(単位：千円)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保健衛生費	640,969	589,599	0	51,370	92.0%
環境衛生費	1,330,978	1,262,543	19,000	49,435	94.9%
清掃費	1,504,913	774,394	0	730,519	51.5%
環境対策費	392,096	378,426	8,353	5,317	96.5%
合計	3,868,956	3,004,962	27,353	836,641	77.7%

予算現額38億6,895万6千円に対し、支出済額30億496万2千円で執行率77.7%である。

◎保健衛生費 5億8,959万9千円 執行率92.0%

保健衛生総務費 2億1,335万4千円 執行率98.7%

職員人件費1億4,699万8千円、保健衛生総務事務2,199万5千円、救急医療事務4,174万4千円、保健団体活動事業234万4千円、食育推進事業27万3千円

保健事業費 2億535万3千円 執行率88.4%

母子保健事業費7,335万8千円、保健事業費1億3,199万5千円

保健予防費 1億5,055万5千円 執行率88.1%

予防接種事業費1億5,055万5千円 (子どもの予防接種事業、成人予防接種事業)

保健施設費 2,033万7千円 執行率93.9%

保健施設維持管理費2,033万7千円 (御坂保健センター管理費、一宮保健センター管理費、境川増進・保健センター管理費、春日居福祉保健センター管理費)

◎環境衛生費 12億6,254万3千円 執行率94.9% (翌年度繰越額1,900万円)

環境総務費 8,983万6千円 執行率97.7%

職員人件費8,553万4千円、環境指導委員会事業389万円 他

環境事業費 13万3千円 執行率66.8%

環境美化事業費 13万3千円

水道費 11億7,257万4千円 執行率94.6% (翌年度繰越額1,900万円)

水道会計費11億7,161万6千円 (簡易水道特別会計繰出費1,133万9千円)、地区水道費95万8千円

◎清掃費 7億7,439万4千円 執行率51.5%

清掃総務費 6,508万8千円 執行率96.0%

清掃総務事業5,699万4千円、浄化槽設置整備事業581万3千円、ごみ減量化推進事業228万1千円

塵芥処理費 7億930万6千円 執行率49.4%

ごみ収集事業2億1,119万円、ごみ処理事業3億8,308万5千円、資源物回収事業3,133万3千円、ミックスペーパー・その他プラ回収事業1,192万3千円、雪害対策支援事業7,177万5千円

◎環境対策費 3億7,842万6千円 執行率96.5% (翌年度繰越額835万3千円)

衛生総務費 247万9千円 執行率91.2%

衛生総務費247万9千円

衛生予防費 448万3千円 執行率93.0%

畜犬登録・狂犬病予防事業費94万2千円、動物愛護管理対策事業費354万1千円

衛生事業費 1,652万9千円 執行率80.5%

衛生対策事業602万9千円、自然エネルギー活用事業1,050万円

環境施設費 3億5,493万5千円 執行率97.5% (翌年度繰越額835万円)

環境施設事業費2億9,441万7千円、クリーンセンター事業費6,051万8千円

第5款 労働費

(単位：千円)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
労働諸費	13,741	13,738	0	3	100.0%

予算現額1,374万1千円に対し、支出済額1,373万8千円で執行率100%である。

支出済額の主なものは、労働総務費63万8千円、笛吹市シルバー人材センター補助費1,310万円

第6款 農林水産業費

(単位：千円)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農業費	6,898,498	1,923,831	4,437,527	537,140	27.9%
林業費	150,921	141,013	4,436	5,472	93.4%
合計	7,049,419	2,064,844	4,441,963	542,612	29.3%

予算現額70億4,941万9千円に対し、支出済額20億6,484万4千円で執行率29.3%である。

◎農業費 19億2,383万1千円 執行率27.9% (翌年度繰越額44億3,752万7千円)

農業委員会費 5,020万円 執行率99.0%

職員人件費3,289万4千円、農業委員会運営費1,415万8千円、農業者年金費108万9千円、農家台帳管理システム費205万9千円

農業総務費 2億283万8千円 執行率96.5%

職員人件費1億2,387万2千円、農業総務費791万円、各種団体補助事業費5,699万9千円(新規就農者支援事業、青年就農給付金交付事業等)、果樹共済加入補助費633万7千円、援農支援システム構築事業408万円、農地利用集積円滑化事業費364万円

農業振興費 7億6,870万5千円 執行率13.9% (翌年度繰越額43億1,281万4千円)

鳥獣害防止対策強化事業3,288万円、農業振興事業費2,190万5千円、農業振興地域整備対策費170万9千円、農産物等消費拡大宣伝事業費615万8千円、中山間地域等直接支払推進事業費867万8千円、農地利用促進事業691万1千円、雪害緊急対策事業費6億8,651万3千円 他

農地費 7億9,500万円 執行率81.4% (翌年度繰越額1億2,471万3千円)

県営事業関係費1億8,758万2千円、笛吹川沿岸土地改良事業費1億4,394万4千円、農業農村基盤整備事業4億5,039万円、農道台帳管理費925万円、環境施設事業費383万4千円

国土調査費 1,622万1千円 執行率91.7%

地籍管理事業費1,592万1千円、地籍調査事業費30万円

農林水産業施設費 4,165万2千円 執行率91.7%

農林水産業施設維持管理運営事業1,141万1千円、地産地消推進事業3,024万1千円

農業集落排水事業費 3,900万円 執行率100.0%

農業集落排水特別会計繰出3,900万円

芦川地域活性化推進事業費 1,021万5千円 執行率93.4%

特産品開発事業59万円、過疎対策事業535万6千円、芦川農産物直売所管理事業264万4千円、すずらんの里指定管理事業162万5千円

◎林業費 1億4,101万3千円 執行率93.4% (翌年度繰越額443万6千円)

林業総務費 114万円 執行率88.5%

林業総務費114万円

林業振興費 1億3,987万3千円 執行率93.5% (翌年度繰越額443万6千円)

森林病虫害等駆除費1,004万1千円、森林整備活動支援事業199万6千円、緑化推進事業91万9千円、林道維持管理費1億2,691万7千円

第7款 商 工 費

(単位：千円)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
商 工 費	453,525	289,408	152,036	12,081	63.8%

予算現額4億5,352万5千円に対し、支出済額2億8,940万8千円で執行率63.8%である。

◎商工費 2億8,940万8千円 執行率63.8% (翌年度繰越額1億5,203万6千円)

商工総務費 9,640万5千円 執行率48.1% (翌年度繰越額1億373万6千円)

職員人件費6,126万9千円、商工総務費127万5千円、商工関係団体補助費2,983万円、企業立地促進助成金事業228万3千円、地域人づくり事業174万8千円

商工業振興費 1,658万8千円 執行率77.5%

商工振興災害対策資金1,478万円、小規模企業者小口資金融資促進費13万6千円、商店街施設整備事業費167万2千円

観光費 1億7,641万4千円 執行率76.1% (翌年度繰越額4,830万円)

観光総務費5,890万1千円、観光宣伝事業2,302万円、観光イベント事業費8,289万8千円、ハイキングコース整備事業費116万1千円、地域人づくり事業754万2千円、リニアの見える丘整備事業289万2千円

第8款 土 木 費

(単位：千円)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土 木 管 理 費	156,113	152,029	0	4,084	97.4%
道 路 橋 梁 費	3,917,331	2,287,246	820,989	809,096	58.4%
河 川 費	65,016	46,430	16,923	1,663	71.4%
都 市 計 画 費	5,066,128	3,770,681	1,196,264	99,183	74.4%
住 宅 費	113,512	110,102	0	3,410	97.0%
合 計	9,318,100	6,366,488	2,034,176	917,436	68.3%

予算現額93億1,810万円に対し、支出済額63億6,648万8千円で執行率68.3%である。

◎土木管理費 1億5,202万9千円 執行率97.4%

土木総務費 9,199万7千円 執行率98.4%

職員人件費8,593万9千円、土木総務費580万5千円、リニア推進費25万3千円

用地管理費 881万円 執行率85.8%

用地管理費881万円

管理総務費 5,122万2千円 執行率97.8%
職員人件費4,991万2千円、管理総務費131万円

◎道路橋梁費 22億8,724万6千円 執行率58.4% (翌年度繰越額8億2,098万9千円)

道路橋梁総務費 1,463万4千円 執行率99.9%
道路台帳管理費1,463万4千円

道路維持費 5億156万9千円 執行率69.9% (翌年度繰越額1億5,654万円)

道路維持管理費4億5,659万5千円、清掃・除雪等維持費1,543万7千円、環境施設事業費2,953万7千円 (寺尾地域周辺整備事業)

道路新設改良費 17億7,104万3千円 執行率55.6% (翌年度繰越額6億6,444万9千円)

道路新設改良費3億6,058万2千円、道整備交付金事業2億8,871万8千円 (砂原橋架替事業等)、社会資本整備総合交付金事業11億1,603万円 (境川道路中間処理施設取付道路整備事業、砂原橋取付道路整備事業、スマートIC周辺道路整備事業等)、地域振興施設事業571万3千円

◎河川費 4,643万円 執行率71.4% (翌年度繰越額1,692万3千円)

河川総務費 920万2千円 執行率89.4%
河川総務費585万8千円、河川維持管理費334万4千円

河川整備費 3,722万8千円 執行率68.0% (翌年度繰越額1,692万3千円)

河川整備費3,722万8千円

◎都市計画費 37億7,068万1千円 執行率74.4% (翌年度繰越額11億9,626万4千円)

都市計画総務費 18億3,799万8千円 執行率58.8% (翌年度繰越額11億9,626万4千円)

職員人件費6,239万9千円、木造個人住宅耐震診断支援事業238万5千円、木造個人住宅耐震化支援事業840万円、駅周辺整備事業16億193万4千円 (石和温泉駅周辺整備事業)、地域振興施設事業1億5,008万4千円、サイン整備事業961万2千円、笛吹市都市計画道路見直し事業145万8千円 他

街路事業費 1,209万5千円 執行率89.2%

街路維持管理事業1,209万5千円

下水道費 18億637万4千円 執行率100.0%

公共下水道特別会計繰出費18億637万4千円

公園費 1億1,421万4千円 執行率95.3%

公園維持管理事業9,750万7千円 (リニアの見える丘整備事業)、公園整備費1,670万7千円 (八代ふるさと公園整備費)

◎住宅費 1億1,010万2千円 執行率97.0%

住宅管理費 1億1,010万2千円 執行率97.0%
公営住宅維持管理費1億1,010万2千円

第9款 消 防 費

(単位：千円)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
消 防 費	1,817,514	1,749,007	7,208	61,299	96.2%

予算現額18億1,751万4千円に対し、支出済額17億4,900万7千円で執行率96.2%である。

◎消防費 17億4,900万7千円 執行率96.2% (翌年度繰越額720万8千円)

常備消防費 14億4,906万3千円 執行率97.8%

職員人件費6億2,572万9千円、総務管理事業4,453万6千円、消防事業7億4,241万7千円 (消防車両購入事業、消防救急無線デジタル化等整備事業等)、予防事業125万3千円、消防署事業3,512万8千円

非常備消防費 1億1,920万8千円 執行率94.9%

消防団活動推進事業1億1,747万9千円（消防団活動推進事業、消防団員公務災害補償等負担金事務）消防団総合訓練大会事業172万9千円

消防施設費 1億4,511万1千円 執行率91.3%

消防施設整備事業1億4,511万1千円

水防費 565万円 執行率61.9%

水防事業費500万2千円、水防対策費64万8千円

災害対策総務費 2,997万5千円 執行率70.2%（翌年度繰越額720万8千円）

災害対策事業1,167万8千円、防災施設整備事業1,829万7千円

第10款 教育費

（単位：千円）

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教育総務費	398,703	390,890	0	7,813	98.0%
小学校費	773,703	739,908	0	33,795	95.6%
中学校費	1,327,533	1,122,303	145,915	59,315	84.5%
社会教育費	587,185	566,487	8,675	12,023	96.5%
保健体育費	179,753	162,421	0	17,332	90.4%
学校給食費	339,129	334,460	0	4,669	98.6%
合計	3,606,006	3,316,469	154,590	134,947	92.0%

予算現額36億600万6千円に対し、支出済額33億1,646万9千円で執行率92.0%である。

◎教育総務費 3億9,089万円 執行率98.0%

教育委員会費 272万5千円 執行率95.5%

教育委員会運営事業147万9千円、教育団体補助金交付事業124万6千円

事務局費 1億8,503万6千円 執行率98.7%

職員人件費8,295万円、教育長人件費1,094万4千円、教育総務事業6,709万円、私立幼稚園就園奨励費補助事業1,758万7千円、公用自動車管理事業335万円、地域人づくり事業311万5千円

義務教育費 1億8,491万4千円 執行率97.6%

職員人件費7,795万2千円、小中学校学校教育事業2,358万8千円、教育相談事業726万4千円、小中学校情報セキュリティ対策事業3,310万3千円、外国語指導助手設置事業2,507万6千円、スクールバス運営事業1,442万円（御坂、八代、境川、芦川）、学校教育ビジョン具現化事業205万8千円 他

教育委員会施設整備事業費 1,821万5千円 執行率97.1%

施設整備総務事業1,821万5千円

◎小学校費 7億3,990万8千円 執行率95.6%

小学校総務費 1億8,618万4千円 執行率97.6%

職員人件費2,118万9千円、小学校社会科副読本編集事業費216万円、小学校市費負担教職員配置事業5,945万3千円、小学校学校教育事業3,484万1千円、小学校校医等配置事業1,097万6千円、就学時健康診断事業130万2千円、小学校要保護及準要保護児童援助事業2,933万8千円、小学校特別支援教育就学奨励事業129万7千円、教師用教科書・指導書等整備事業2,501万2千円 他

小学校管理費 1億3,923万2千円 執行率92.4%

小学校維持管理事業1億3,923万2千円（石和南、石和東、石和北、富士見、石和西、御坂東、御坂西、一宮西、一宮南、一宮北、八代、境川、春日居、芦川小学校）

小学校教育振興費 8,792万9千円 執行率95.7%

小学校教育振興事業8,792万9千円（石和南、石和東、石和北、富士見、石和西、御坂東、御坂西、一宮西、一宮南、一宮北、八代、境川、春日居、芦川小学校）

小学校施設整備費 3億2,656万3千円 執行率96.0%

小学校施設整備事業3億2,656万3千円（学校施設設備維持管理事業3,274万4千円、芦川小学校屋内運動場耐震改築事業2億5,412万7千円、小学校施設計画の改修事業3,969万2千円、）

◎中学校費 11億2,230万3千円 執行率84.5%（翌年度繰越額1億4,591万5千円）

中学校総務費 7,600万3千円 執行率94.9%

中学校市費負担教職員配置事業1,527万9千円、中学校学校教育事業2,360万3千円、中学校校医等配置事業421万6千円、中学校要保護及準要保護生徒援助事業3,117万3千円、中学校特別支援教育就学奨励事業65万5千円、次世代リーダー育成事業90万4千円、県下中学校授業改善プラン実践事業17万3千円

中学校管理費 6,901万円 執行率93.7%

中学校維持管理事業6,901万円（石和、御坂、一宮、浅川、春日居中学校）

中学校教育振興費 7,361万1千円 執行率97.1%

中学校教育振興事業7,361万1千円（石和、御坂、一宮、浅川、春日居中学校）

中学校施設整備費 9億367万9千円 執行率82.3%（翌年度繰越額1億4,591万5千円）

中学校施設整備事業9,499万円、石和中学校校舎等改築事業7億4,229万6千円、春日居中学校校舎増改築改修事業6,639万3千円

◎社会教育費 5億6,648万7千円 執行率96.5%（翌年度繰越額867万5千円）

社会教育費 1億205万4千円 執行率99.0%

職員人件費7,209万2千円、社会教育事業67万7千円、文化振興事業1,677万1千円（文化振興事業948万9千円、俳句会事業728万2千円）、公民館事業1,251万4千円（公民館管理事業331万7千円、市民講座事業919万7千円）

図書館費 1億2,998万8千円 執行率98.4%

図書館総務費3,686万4千円、図書館管理運営費3,522万5千円（石和、御坂、一宮、八代、境川、春日居図書館管理運営費）、職員人件費5,789万9千円

青少年育成費 2,309万5千円 執行率88.8%

青少年育成事業2,309万5千円（青少年育成事業1,184万3千円、成人式事業155万6千円、放課後子ども教室事業969万6千円）

文化財保護費 9,845万5千円 執行率97.4%（翌年度繰越額67万5千円）

職員人件費4,573万5千円、文化財保護事業1,050万7千円、埋蔵文化財発掘調査事業3,635万7千円（境川中間ごみ処理施設埋蔵文化財発掘調査事業2,394万9千円）、文化財保存整備事業585万6千円

社会教育施設費 1億5,024万6千円 執行率97.8%

社会教育施設維持管理運営費647万5千円（青楓美術館管理運営費、芦川やすらぎの里施設管理事業）、文化施設維持管理運営費2,738万9千円（釈迦堂遺跡博物館組合負担金事務、笛吹市博物館管理運営事業、八田御朱印公園管理事業）御坂地区社会教育施設維持管理運営事業954万4千円（農村環境改善センター、学びの杜みさか管理運営事業）、八代地区社会教育施設維持管理運営事業1,407万7千円（八代総合会館、若彦路ふれあいセンター、働く婦人の家管理運営事業）、春日居地区社会教育施設維持管理運営事業14万5千円（春日居コミュニティセンター管理運営事業）、芦川地区社会教育施設維持管理運営事業437万9千円（芦川グリーンロッジ、芦川ふるさと総合センター管理運営事業）、指定管理業務委託事業8,823万7千円（スコレーセンター・パリオ、いちのみや桃の里ふれあい文化館、花鳥児童館、御坂東部コミュニティ施設、御坂林業センター、境川総合会館指定管理委託料）

社会教育施設整備費 6,264万9千円 執行率88.0%（翌年度繰越額800万円）

社会教育施設整備事業6,264万9千円

◎保健体育費 1億6,242万1千円 執行率90.4%

保健体育総務費 4,155万4千円 執行率75.0%

保健体育総務事業388万2千円、社会体育団体支援事業1,295万8千円、スポーツ推進委員設置事業289万8千円、社会体育指導員設置事業215万5千円、スポーツ大会事業1,966万1千円（桃の里マラソン大会、全国ゲートボール大会、石和温泉シニアソフトボール大会、国際・県外大会出場補助、ふえふき文化スポーツ振興財団支援、平成26年度全国高等学校総合体育大会事業）

体育施設費 1億1,293万8千円 執行率97.4%

体育施設管理運営事業8,993万2千円（多目的広場管理運営事業、石和中央テニスコート等、花鳥の里スポーツ広場等、御坂成田弓道場、いちのみや桃の里スポーツ公園等、若彦路ふれあいスポーツ館等、境川スポーツセンター、境川弓道場指定管理事業）、石和、御坂、一宮、八代、境川、春日居、芦川地区体育施設管理運営事業2,300万6千円

地域振興費 250万2千円 執行率90.1%

地区スポーツ振興事業250万2千円

体育施設整備費 542万7千円 執行率97.1%

体育施設整備事業 542万7千円

◎学校給食費 3億3,446万円 執行率98.6%

学校給食費 3億2,634万円 執行率98.6%

職員人件費1億2,094万7千円、学校給食総務事業5,670万8千円（学校給食総務事業4,448万2千円、石和西小学校給食調理業務委託事業1,222万6千円）、小中学校給食運営事業2,419万8千円（石和南小、石和東小、石和北小、富士見小、石和西小、石和中、境川小、芦川小学校給食事業）、共同調理場維持管理事業5,451万円、共同調理場運営事業6,997万7千円

学校給食調理施設整備費 812万円 執行率99.8%

学校給食調理施設整備事業812万円

第11款 災害復旧費

(単位：千円)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農林水産施設災害復旧費		4	0	0	4	0.0%
公共土木施設災害復旧費		48	0	0	48	0.0%
合 計		52	0	0	52	0.0%

第12款 公債費

(単位：千円)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公 債 費		4,627,284	4,626,179	0	1,105	100.0%

予算現額46億2,728万4千円に対し、支出済額46億2,617万9千円で執行率100%である。

元金の償還 42億396万円（地方債償還元金）

利子の償還 4億2,221万9千円（地方債償還利子、一時借入金利子）

第13款 諸支出金

(単位：千円)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
基	金	95,538	95,533	0	5	100.0%
	費					
合	計	95,538	95,533	0	5	100.0%

予算現額9,553万8千円に対し、支出済額9,533万3千円で執行率100%である。

◎基金費 9,553万3千円 執行率100%

公共施設整備等基金積立金671万6千円、土地開発基金繰出金47万5千円、みさかふれあい交流センター運営基金積立金3万9千円、芦川地区過疎地域活性化基金積立金1,115万1千円、財政調整基金積立金322万3千円、減債基金積立金101万7千円、地域振興基金積立金2,072万4千円、まちづくり基金積立金5,218万8千円である。

第14款 予備費

(単位：千円)

年 度	当初予算額	補正予算額	予備費充用額	予算現額	不用額
26	30,000	20,214	△ 27,745	22,469	22,469

当初予算額3,000万円に対し、予備費からの充用額2,774万5千円で、予算現額及び不用額は2,246万9千円である。充用状況は次のとおりである。

予 備 費 充 用 状 況

(単位：千円)

科 目 名	充 用 額	充 用 内 容
総務費・総務管理費・一般管理費・補償金	21,715	源泉徴収税未払分 18,715千円 延滞税分 1,000千円 不納付加算税分 2,000千円
総務費・総務管理費・一般管理費・補償金	2,000	源泉徴収税未払分・延滞税分・不納付加算税追加分
総務費・総務管理費・地域振興費・需用費	4	請求額誤りによる予算不足額調整
総務費・総務管理費・市民生活費・光熱水費	1,503	なごみの湯漏水による上下水道料金高騰分
民生費・社会福祉費・高齢者福祉費・手数料	3	受診者増による後期高齢者健康診査データ管理手数料不足分
民生費・社会福祉費・高齢者福祉費・委託料	201	受診者増による後期高齢者健康診査委託料不足分
衛生費・保健衛生費・保健施設費・修繕料	69	春日居福祉保健センター給湯及び床暖房用貯湯タンク破損による緊急修繕費
農林水産業費・農業費・農業総務費・償還金	1,500	青年就農給付金過誤払いのための返還金
消防費・消防費・水防費・工事請負費	750	台風19号接近に伴う境川町大坪地内浸水対策用借地の現状復旧工事費

【 審 査 意 見 】

一般会計

平成 26 年 10 月 12 日、笛吹市が誕生してから 10 年を迎えた。すべての市民が、豊かで、健やかで、生き生きと生活できる新市建設をめざし、平成 20 年度には第 1 次総合計画を策定した。「みんなで奏でる、にぎわい、やすらぎ、きらめきのハーモニー」を将来像として掲げ、実現に向けてまちづくりを進めているところである。

今後は、合併のメリットをさらに感じられるよう、ますますの努力を重ねていただきたい。

一般会計において、審査に付された決算書及び各種調書については、それぞれ関係法令に準拠して作成され、計数はいずれも関係諸帳簿・証拠書類と符合し、正確であると認められた。また、各決算の内容、予算執行状況についても適正であると認められた。

審査の概要及び意見は、次のとおりである。

平成 26 年度一般会計の決算状況は、歳入総額 383 億 5,339 万円、歳出総額 354 億 699 万円、形式収支は 29 億 4,640 万円となり、翌年度へ繰り越すべき繰越事業費充当財源 11 億 9,718 万円を差引いた実質収支額は、17 億 4,922 万円となり黒字決算となった。

歳入については、前年度より 46 億 2,918 万円の増であり、主なものは市債 12 億 4,178 万円、繰越金 8 億 9,949 万円、繰入金 8 億 3,209 万円、国庫支出金 6 億 5,351 万円、県支出金 5 億 3,706 万円、地方消費税交付金 1 億 4,530 万円、財産収入 1 億 254 万円、地方交付税 7,036 万円、市税 6,442 万円、諸収入 6,140 万円、寄付金 4,644 万円、使用料及び手数料 2,428 万円、配当割交付金 2,366 万円、分担金及び負担金 67 万円が増加しているが、自動車取得税交付金 3,898 万円、株式等譲渡所得割交付金 1,221 万円、地方譲与税 1,065 万円、ゴルフ場利用税交付金 767 万円、地方特例交付金 177 万円、交通安全対策特別交付金 161 万円、利子割交付金 93 万円が減少している。

また、自主財源の根幹である市税は 85 億 2,505 万円で、昨年度より 6,442 万円ほど増加しており、収入済額全体の 22.2%を占めている。

依存財源の主である地方交付税は、102 億 1,674 万円で、昨年度の最高額を更新して、全体の 26.6%を占めている。

また、市債については、60 億 5,855 万円で、その内、臨時財政対策債が 14 億 9,285 万円含まれており、全体の 15.8%を占めている。

歳出については、前年度より 39 億 8,547 万円の増であり、土木費 14 億 4,587 万円、消防費 7 億 2,010 万円、農林水産業費 6 億 2,081 万円、民生費 6 億 1,420 万円、公債費 5 億 8,229 万円、教育費 5 億 7,734 万円、衛生費 2 億 4,475 万円、議会費 153 万円、労働費 112 万円などが増加しているが、総務費 4 億 4,949 万円、諸支出金 3 億 4,204 万円、商工費 3,101 万円などが減少している。

性質別に比較すると、普通建設事業費 19 億 527 万円、補助費等 9 億 7,992 万円、公債費 5 億 8,229 万円、扶助費 3 億 3,770 万円、物件費 2 億 4,008 万円、繰出金 2 億 2,175 万円、人件費 9,722 万円の増であった。

また、積立金 3 億 4,205 万円、投資及び出資・貸付金 2,602 万円、維持補修費 1,069 万円が減であった。

これからの市政運営については、国の補助金・交付金等の減少や長引く景気低迷等により市税等の税収の低下が予想される。

事業の樹立、執行については、職員自らが「市民第一主義」を念頭に市民の目線に立ち、本当に市民のためになるものか見極める必要がある。

そのためには施策の必要性、優先順位を厳しく選択し、限られた財源を効率よく効果的に配分を行い、行財政を改革推進するよう求めるものである。

また、財政健全化判断比率や財務諸表が市民にとってわかりやすいものとなるよう表現方法を検討し、多くの市民に理解していただくことに努められることも望むものである。

高齢化社会の進展に伴う社会保障費の増加、公共施設の老朽化による改築・修繕など義務的経費の増加、福祉、教育、環境問題など新たな施策を実施するための経費が見込まれる一方で、臨時財政対策債、合併特例債の打ち切りや社会経済状況の閉塞による各種収納率の低下等が懸念され、ますます厳しい財政運営になることが予想される。

このように厳しい財政運営を強いられることは避けられない状況だが、「収入がどれくらいあるか正確に計算してから、それにつりあった支出の計画を立てるべきである」という「入るを量りて出づるを為す」の基本に立ち返り、市民の貴重な税金を投入する責任を十分に自覚しながら、全庁的に事務事業の合理化を図るとともに、事業の推進にあたっては常に費用対効果を検証し、必要な財源が必要なところに生かされるように努力していただきたい。

平成 26 年度に策定された「第 3 次笛吹市行財政改革大綱」では、多様化する地域課題に柔軟に対応できる、質が高く、満足度の高いまちづくりを目指している。

このため、これまで取り組んできた改革項目を継続しつつ、「新しい公共」による行財政改革を推進するために、職員が一丸となって、この計画の基本理念の実現及び達成に向けて、努力している姿が見受けられる。

今後も引き続き、本市の特性を自覚しつつ、自立した財政運営を念頭に置きながら、市政が抱える問題解決や市民の幸せと地域経済の活性化のため努力していただきたい。

については、将来に備えるため、次の事項についても取り組みを望むものである。

1 行財政改革の推進について

平成 26 年度は、「第 3 次笛吹市行財政改革大綱」の最初の年度である。

これからの行財政運営は、国が推進する「地域主権」により、さらに地方自治体への質と量の本格的な移行が考えられることから、自治体は、自らの判断と責任において地域の実情にあった行財政運営が求められ、行政真価が問われることとなる。

平成 27 年度から普通交付税の段階的削減が始まるとともに、合併特例措置も平成 31 年度で終了となる。そうした中、国政情勢を的確に捉え、中・長期的な歳入を見通す中で、支出全般について全庁的に創意工夫し、適切で効果的な予算執行に努めていただきたい。

「第 3 次笛吹市行財政改革大綱」では、「市民と行政との協働により限られた資源を最大限に活用した持続可能な市政の実現」を目標に定めており、市民と行政との新しい自治の力を構築し、笛吹市の未来を創っていくことが必要とされている。

このようなことから、「第 3 次笛吹市行財政改革大綱」における改革の視点を念頭に、進捗状況を検証しながら推進し、健全な財政を堅持できるよう努めていただきたい。

2 情報管理対策について

日本年金機構のコンピューターシステムが、ウイルスメールにより不正アクセスされ、個人情報の一部が外部に流出するという事件をはじめ、他にも同様の事件が起きている。

本市においては、今までも個人情報の保護や漏洩、および管理の徹底、パソコンのウイルス感染、職員教育など情報管理対策を実施していただいているところであるが、来年 1 月からは、マイナンバー制度が導入される予定でもあり、今後は関係機関と協力する中で、前述のようなことのないよう情報セキュリティ対策の一層の強化に取り組んでいただきたい。

3 災害等に対する危機管理体制の強化について

4 年前の東日本大震災をはじめ、昨年、御嶽山、今年に入って箱根山、口永良部島の噴火や地震、また、集中豪雨や長雨による河川の氾濫や土砂災害など思いもかけない自然災害が各地で発生している。

このような災害が市民生活や産業、経済に及ぼす影響は計り知れないものがあり、近い将来には大規模な地震の発生や富士山の噴火の可能性も懸念されている。

突発的な災害に行政としての対応をどのようにすべきかを全庁的に検討し、災害発生時に行政及び市民が迅速な対応ができるよう進めることが大事である。

このためには平素の対策や訓練などにより、どのような場合であっても、即応できる万全の職員体制や危機管理体制が必要である。

また、災害発生時には市民に一番身近である行政区の役割が非常に大きい。いざという時に、隣近所で支え合い、助け合うことのできる人間関係の構築と地域の実情に合った救助リストや防災計画の策定が大切である。市行政として、行政区の危機管理対策への指導をお願いしたい。

なお、自主防災組織を強化するためには、中心となり活躍する防災リーダーが必要不可欠である。そのための養成や住民への実践的な訓練等を行い、地域の防災力の向上を図っていただきたい。

4 指定管理者制度の検証について

指定管理者制度は、行政改革の一環として導入されている。行政としては、市民サービスの向上や経費の削減など、目的に沿って業務が行なわれているか検証し、市民にとってこの制度が利益となるように努めていただきたい。

また、指定管理者に対しては、協定書に定められた管理運営の推進と必要な報告書類の提出等適正な事務処理が行われるよう、指導の徹底を図っていただきたい。

行政運営を行うにあたり幾つかの課題が見受けられたので、今後の課題として検討していただくことを望む。

1 市税及び料金等の収納率の向上について

平成26年度末の一般会計において、市の歳入の根幹をなす市税及び各種料金等の収入未済額については、昨年度に比べ9,466万円減少し14億7,568万円となっている。厳しい財政状況の中で自主財源を確保するためには、収納率の向上や収入未済額の解消は極めて重要である。

それぞれの分野で収納事務に相当な努力がなされているが、公平性の観点からも、関係法令に基づいた収納体制の強化と庁内連携を推進し、より一層の収入未済額解消への努力を求めるものである。

滞納債権については、法的に定められていることではあるが、内容をしっかりと見極める中で有効な時効中断手続きを講ずることにより、安易に時効の成立をすることがないように、職員の意識向上を図りながら、効率的・効果的な徴収に努めていただきたい。

安易に時効による不納欠損処分を行うことは、市民の納税意欲の低下を招くことも危惧される。また、多額滞納者への対応方法や納税者が不納欠損処分を期待するようなことがないよう、内容を関係法令、規則等および公平、平等原則など総合的に判断し、滞納額の減少、不納欠損額の縮減に努めていただきたい。

なお、収納率向上や収入未済額の解消に向けて、市役所内における情報交換、業務の周知、横の連携を強化するとともに、一元的に管理回収できる組織体制の見直しは検討課題である。さらに、専門家のアドバイスを積極的に受け、そのノウハウを業務に生かすことも合わせて検討いただきたい。

2 随意契約、委託業務契約について

本年も随意契約が多い状況であり、特に1業者のみの見積もりで契約するものが多く見受けられた。

随意契約は、一般競争入札を原則とする契約方式の例外方式であり、適正履行の確保が期待できる反面、経済性確保という観点からは、競争入札に比べて必ずしも有利とは言えない。

納入実績がある、使い勝手がよい、という理由だけでは、随意契約の理由とは言えない。独占企業とさせないためにも随意契約の意味を十分理解して、計画的な事務処理を行う必要がある。契約理由が明確であるか、法に則り適正であるか、業者選定の理由が明確であるか、積算金額が適切なものであるか、執行額を細分化して適用していないかなどを検証し、契約の競争性や透明性の確保に努めていただきたい。

また、委託業務についても、できる限り競争原理を働かせ、適切な契約手続を執行するように努めていただきたい。

3 各課の事業の見直し及び事務処理の適正化について

各課で執行している事業について、「他課で執行したほうが、効率よくできる事業」が見受けられたので、市民の目線にたち、必要性、目的、成果を明確にし、効率かつ効果的に事業が遂行できるよう全庁で事業の見直しをしていただきたい。

次に事務処理であるが、市の職員としては、市政の運営に当たり、その業務に関係する条例や諸規定を遵守しながら執行することが最小限のルールである。

今後においても市民の負託に応えられるよう、法制度の下、細心の注意を払い、健全で適切な事務処理を行っていただけるよう望むものである。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

予 算 現 額	9 1 億 2 8 9 万 4 千 円
歳 入 額	9 1 億 3, 6 5 1 万 8 千 円
歳 出 額	8 9 億 5, 7 1 3 万 9 千 円
歳 入 歳 出 差 引 残 額	1 億 7, 9 3 7 万 9 千 円

国民健康保険特別会計の歳入決算額91億3,651万8千円に対し歳出決算額89億5,713万9千円である。

決算状況は、次の表のとおりである。

決 算 状 況

(単位：千円)

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額	
歳 入	国民健康保険税	2,139,496	2,176,709
	使用料及び手数料	1,001	1,578
	国庫支出金	2,221,129	2,117,195
	療養給付費交付金	480,829	583,053
	前期高齢者交付金	2,015,628	2,015,629
	県支出金	463,754	461,873
	共同事業交付金	886,774	887,848
	財産収入	171	171
	繰入金	674,495	660,150
	繰越金	198,841	198,842
	諸収入	20,776	33,470
	合 計	9,102,894	9,136,518
科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	
歳 出	総務費	126,562	123,113
	保険給付費	5,910,317	5,839,365
	後期高齢者支援金等	1,180,612	1,180,609
	前期高齢者納付金等	918	917
	老人保健拠出金	45	45
	介護納付金	546,900	546,899
	共同事業拠出金	941,359	941,350
	保健事業費	93,378	82,808
	基金積立金	172	171
	公債費	20,274	20,273
	諸支出金	225,390	221,589
	予備費	56,967	0
合 計	9,102,894	8,957,139	
歳入歳出差引額		179,379	

歳入決算額の主なものは、国民健康保険税21億7,670万9千円、国庫支出金21億1,719万5千円、前期高齢者交付金20億1,562万9千円、共同事業交付金8億8,784万8千円などである。

そのうち国民健康保険税の内訳は、一般被保険者国民健康保険税20億5,750万5千円、退職者等国民健康保険税1億1,920万4千円であり、国庫支出金の主なものは、療養給付費等国庫負担金16億1,514万9千円、財政調整交付金5億204万6千円であり、繰入金は一般会計からの繰入金である。

歳出決算額の主なものは、保険給付費58億3,936万5千円、後期高齢者支援金等11億8,060万9千円、共同事業拠出金9億4,135万円などである。

そのうち保険給付費の主なものは、療養諸費51億6,701万4千円、高額療養費6億2,868万7千円などである。

国民健康保険税徴収状況

(単位：千円)

区分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収納率	
							(C/B)	
一般被保険者	医療給付費分	現年度課税分	1,331,759	1,471,241	1,351,088	40	120,113	91.8%
		滞納繰越分	86,478	515,147	92,906	55,937	366,304	18.0%
		計	1,418,237	1,986,388	1,443,994	55,977	486,417	72.7%
	後期高齢者支援分	現年度課税分	415,476	458,788	420,619	13	38,156	91.7%
		滞納繰越分	22,578	140,411	26,170	12,355	101,886	18.6%
		計	438,054	599,199	446,789	12,368	140,042	74.6%
	介護納付金分	現年度課税分	155,043	171,161	153,579	0	17,582	89.7%
		滞納繰越分	11,644	73,930	13,143	7,917	52,870	17.8%
		計	166,687	245,091	166,722	7,917	70,452	68.0%
小計		2,022,978	2,830,678	2,057,505	76,262	696,911	72.7%	
退職被保険者等	医療給付費分	現年度課税分	73,274	74,175	71,937	0	2,238	97.0%
		滞納繰越分	2,049	15,905	4,348	1,139	10,418	27.3%
		計	75,323	90,080	76,285	1,139	12,656	84.7%
	後期高齢者支援分	現年度課税分	22,772	23,056	22,321	0	735	96.8%
		滞納繰越分	443	3,977	1,074	260	2,643	27.0%
		計	23,215	27,033	23,395	260	3,378	86.5%
	介護納付金分	現年度課税分	17,520	19,042	18,437	0	605	96.8%
		滞納繰越分	460	3,736	1,087	243	2,406	29.1%
		計	17,980	22,778	19,524	243	3,011	85.7%
小計		116,518	139,891	119,204	1,642	19,045	85.2%	
合計		2,139,496	2,970,569	2,176,709	77,904	715,956	73.3%	

現年課税分	2,015,844	2,217,463	2,037,981	53	179,429	91.9%
滞納繰越分	123,652	753,106	138,728	77,851	536,527	18.4%

国民健康保険税の収入未済額は、7億1,595万6千円であり、その内訳は、一般被保険者国民健康保険税6億9,691万1千円、退職被保険者等国民健康保険税1,904万5千円である。

年間医療費の状況は、次表のとおりである。

年 間 医 療 費 の 状 況

区 分	年間平均被保険者 (A) 人	年間総医療費 (B) 千円	年間1人当たり医療費 (B) / (A) 円
一 般	21,096	5,500,609	260,742
退 職	979	278,227	284,195
計	22,075	5,778,836	261,782

年度末現在の国民健康保険加入者状況

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度
加入世帯数(年度末現在)	12,039	12,165	12,352
被保険者数(年度末現在)	21,753	22,339	22,962
1世帯当たり保険税 現年課税分調定額	184,190	186,784	185,265
被保険者1人当り 保険税現年課税分	101,938	101,716	99,660
被保険者1人当り保険給付費	264,524	253,696	241,454

不 納 欠 損 事 由 別 状 況

(単位：千円)

区 分	平成26年度		平成25年度		平成24年度	
	消 滅 時 効		消 滅 時 効		消 滅 時 効	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
一般被保険者医療費給付 滞納繰越分・現年度分		55,978		64,370		152,640
一般被保険者後期支援金 滞納繰越分・現年度分		12,367		10,183		14,266
一般被保険者介護給付金 滞納繰越分・現年度分		7,917		8,700		21,716
退職被保険者等医療給付費 滞納繰越分・現年分		1,139		1,429		4,207
退職被保険者後期支援金 滞納繰越分・現年度分		260		184		36
退職被保険者等介護給付金 滞納繰越分・現年度分		243		316		512
合 計	4,369	77,904	4,911	85,182	7,730	193,377

【 審 査 意 見 】

国民健康保険特別会計の歳入決算額91億3,651万8千円に対し、歳出決算額89億5,713万9千円である。

国民健康保険税については、調定額から収入済額と不納欠損額を引いた収入未済額が、7億1,595万6千円で調定額の24.1%を占め、前年度より3,758万5千円余り減少した。

なお、徴収率は現年課税分91.9%、滞納繰越分18.4%であり、時効により不納欠損になったものは、4,369件で7,790万4千円であった。

滞納繰越額については、昨年度より2,100万円余り減少しているが、未収金額は、国民健康保険の健全な運営を妨げる大きな要因となるものであるとともに、負担の公平性の面からも認められるものではない。

今まで以上に滞納世帯に対しては、明確な基準を設け厳正なる対応を行うべく滞納整理対策を講じ、収入未済額の縮減に向けより一層の徴収の強化を図られたい。

また、国民健康保険の健全な運営に向けて、今後とも関係部局と連携した健康づくり事業への取り組みを積極的に推進し、保険給付費の抑制に努められたい。

(2) 介護保険特別会計

予	算	現	額	57億9,920万6千円				
歳		入	額	58億1,821万6千円				
歳		出	額	57億8,265万6千円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	3,556万円

介護保険特別会計の歳入決算額58億1,821万6千円に対し歳出決算額57億8,265万6千円である。

決算状況は、次の表のとおりである。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	保 険 料	1,084,761	1,086,907
	使用料及び手数料	160	185
	国 庫 支 出 金	1,344,713	1,340,495
	支 払 基 金 交 付 金	1,578,445	1,577,548
	県 支 出 金	802,846	806,701
	財 産 収 入	21	22
	繰 入 金	944,613	944,613
	繰 越 金	42,096	42,097
	諸 収 入	1,551	1,648
	市 債	0	18,000
	合 計	5,799,206	5,818,216
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	142,711	132,575
	保 険 給 付 費	5,452,896	5,452,656
	基 金 積 立 金	22	21
	地 域 支 援 事 業 費	128,115	122,270
	諸 支 出 金	75,262	75,134
	予 備 費	200	0
	合 計	5,799,206	5,782,656
歳入歳出差引額			35,560

歳入決算の主なものは、支払基金交付金15億7,754万8千円、国庫支出金13億4,049万5千円、保険料10億8,690万7千円、繰入金9億4,461万3千円、県支出金8億670万1千円などである。

その内、国庫支出金の内訳は保険給付費国庫負担金10億432万2千円、保険給付費国庫補助金3億3,617万3千円で、繰入金は一般会計繰入金9億455万円、基金繰入金4,006万3千円である。

歳出決算額の主なものは、保険給付費54億5,265万6千円で、全体の94.3%を占めている。

保険給付費の内訳は、介護サービス費49億718万3千円、介護予防サービス費1億5,862万6千円、特定入所者介護サービス費2億5,765万7千円、高額サービス費1億1,064万円、高額医療合算介護サービス費1,190万3千円、諸費664万7千円である。

介護保険料徴収状況

(単位：千円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	還付 予定額	徴収率 (C/B)
現年度分特別 徴収保険料	979,195	977,632	979,195	0	△ 1,563	1,563	100.2%
現年度分普通 徴収保険料	102,066	129,093	103,133	0	25,960	111	79.9%
滞納繰越分 保険料	3,500	49,291	4,579	19,982	24,730	367	9.3%
合計	1,084,761	1,156,016	1,086,907	19,982	49,127	2,041	94.0%

介護保険料の調定額は、第1号被保険者保険料10億8,690万7千円である。

調定額から収入済額と不納欠損額を引いた収入未済額は、4,912万7千円となっている。

徴収率は、現年度分特別徴収保険料100.2%、現年度分普通徴収保険料79.9%、滞納繰越分保険料9.3%で全体では94.0%である。

現年度分特別徴収保険料156万3千円と現年度普通徴収保険料11万1千円と滞納繰越分保険料36万7千円が、過誤納付で還付予定であり、滞納額は現年度普通徴収保険料2,584万9千円と滞納繰越分保険料2,436万3千円で、合計5,021万2千円である。

不納欠損処分は、2,329件で1,998万2千円であり理由は全て時効によるものである。

不納欠損の状況は、次表のとおりである。

不納欠損事由別状況

第1号被保険者滞納繰越分保険料

(単位：件、千円)

区分	消滅時効		計	
	件数	金額	件数	金額
平成26年度	2,329	19,982	2,329	19,982
平成25年度	2,086	15,816	2,086	15,816
平成24年度	2,064	15,594	2,064	15,594
平成23年度	2,247	16,474	2,247	16,474

年間介護給付費の状況等は、次表のとおりである。

年間介護給付費の状況等

区分	年度末 認定者	年間平均受給者数 (A) 人	年間総介護給付費 (B) 千円	年間1人当たり 介護給付費 (B/A) 円
在宅		1,895	3,510,572	1,852,545
施設		550	1,942,084	3,531,062
合計	3,126	2,445	5,452,656	2,230,125

年間介護給付費の状況は、平成25年度と比較すると年度末認定者が193人増となり3,126人であり、年間1人当たりの介護給付費は、在宅が3万4千円(1.9%)の増、施設が6万7千円(1.9%)の増である。

第1号被保険者の状況は、次表のとおりである。

第1号被保険者の状況

(単位：人、円)

区 分	第1号被保険者数 (年度末現在)	第1号被保険者1人当たり 保険料現年度分調定額	第1号被保険者1人当たり 保険給付費
平成26年度	19,066	58,047	285,988
平成25年度	18,514	57,771	281,280
平成24年度	18,042	57,181	276,361
平成23年度	17,399	51,334	264,946

【 審 査 意 見 】

介護保険特別会計の歳入決算額58億1,821万6千円に対し歳出決算額57億8,265万6千円であり、歳入歳出差引残額は3,556万円となった。

未収金から還付分を除いた保険料の滞納額は5,021万2千円である。

また、不納欠損処分は2,329件で1,998万2千円であった。公平な保険料負担と介護保険事業の安定継続のためにも、保険料の収納率向上と不納欠損額の縮減をより一層努められたい。

(3) 介護サービス特別会計

予 算 現 額	1, 8 2 2 万 3 千 円
歳 入 額	1, 8 3 8 万 1 千 円
歳 出 額	1, 7 4 9 万 5 千 円
歳 入 歳 出 差 引 残 額	8 8 万 6 千 円

介護サービス特別会計の歳入決算額1,838万1千円に対し歳出決算額1,749万5千円である。

決算状況は、次の表のとおりである。

決 算 状 況 表

(単位： 千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	サ ー ビ ス 収 入	16, 815	16, 973
	諸 収 入	1	0
	繰 越 金	1, 407	1, 408
	合 計	18, 223	18, 381
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	7, 897	7, 859
	事 業 費	9, 977	9, 636
	予 備 費	349	0
	合 計	18, 223	17, 495
歳入歳出差引額			886

歳入決算額の主なものは、サービス収入費1,697万3千円で、居宅支援サービス計画費収入である。

歳出決算額の主なものは、事業費963万6千円で、居宅介護支援事業である。

【 審 査 意 見 】

介護サービス特別会計の収入決算額1,838万1千円に対し歳出決算額1,749万5千円であり、歳入歳出差引残額は88万6千円となった。

介護予防サービスは、要支援の方が要介護状態にならないよう、自立した生活を続けられるように利用するものであることから、各種サービス事業の成果の検証等を行い、予防プランの評価、見直し等を徹底するなどし、その方に合った介護サービスの提供を行い、十分な成果が得られ介護保険料の上昇を防ぐ為にも、今後とも積極的な取り組みを行うことが望まれる。

(4) 後期高齢者医療特別会計

予	算	現	額	12億6,448万5千円				
歳		入	額	12億6,252万7千円				
歳		出	額	12億6,104万5千円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	148万2千円

後期高齢者医療特別会計の歳入決算額12億6,252万7千円に対し歳出決算額12億6,104万5千円である。

決算状況は、次の表のとおりである。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	後期高齢者医療 保 険 料	451,185	450,139
	使用料及び手数料	100	111
	繰 入 金	809,815	808,835
	繰 越 金	1,216	1,216
	諸 収 入	2,169	2,226
	合 計	1,264,485	1,262,527
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	17,512	17,189
	後期高齢者医療 広域連合納付金	1,245,355	1,242,697
	諸 支 出 金	1,168	1,159
	予 備 費	450	0
	合 計	1,264,485	1,261,045
歳入歳出差引額			1,482

歳入決算額の主なものは、繰入金（一般会計）8億883万5千円、後期高齢者医療保険料4億5,013万9千円などである。

その内、一般会計繰入金の内訳は保険基盤安定基金繰入金1億4,582万3千円、医療給付費繰入金6億994万5千円、広域連合事務費負担繰入金3,552万8千円、職員給与等繰入金1,753万9千円である。

歳出決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金12億4,269万7千円で全体の98.5%を占めている。

年間医療費の状況は、次表のとおりである。

年 間 医 療 費 の 状 況

区 分	年間平均受給者数 (A) 人	年間総医療費 (B) 千円	年間1人当たり医療費 (B) / (A) 円
平成26年度	9,237	7,933,232	858,854

後 期 高 齢 者 医 療 制 度 の 状 況

(単位：人)

	75歳以上	65歳～74歳	合 計
被 保 険 者 数	9,223	136	9,359

※ 被保険者数は、平成27年4月1日現在

保 険 料 収 納 状 況 (収納率)

(単位：%)

	特別徴収	普通徴収	収納率
現 年 度	100.00	98.72	99.46
過 年 度			48.62

保 険 料 未 納 状 況

	未納件数 (件)	未 納 額 (円)
保 険 料 未 納 者	462	4,491,270

保 険 料 軽 減 措 置 の 状 況

	軽減者数 (人)	軽減者割合 (%)
9割、8.5割軽減者	4,199	45
5割軽減者	700	7
2割軽減者	581	6
5割軽減の被扶養者	653	7
合 計	6,133	65

※ 1人当たりの均等割額40,490円、被保険者数9,359人 (平成27年4月1日現在)

【 審 査 意 見 】

後期高齢者医療特別会計の収入決算額12億6,252万7千円に対し歳出決算額12億6,104万5千円であり、歳入歳出差引残額は148万2千円となった。

後期高齢者医療制度は、75歳以上の高齢者一人一人が被保険者となり、「個人単位で」保険料が計算され、負担割合は、公費(5割)、現役世代(4割)、本人(1割)となって、負担しあう制度である。

滞納額も昨年度より20万円余り増加しているが、後期高齢者医療制度を支える重要な財源である保険料なので、今後とも滞納者に対しては、負担の公平性の確保の面からも、徹底した滞納整理対策を講じたり、いつでも気兼ねなく相談に応じられる体制の整備をして、収入未済額の縮減に向けた、より一層の徴収努力を図られたい。

また、後期高齢者医療の健全な運営に向けて、保健福祉等の関係部局と連携した、高齢者がいつまでも元気で暮らせる、健康づくり事業等への積極的な取り組みを行われたい。

(5) 公共下水道特別会計

予 算 現 額	3 1 億 6, 0 4 3 万 8 千 円
歳 入 額	2 9 億 9, 9 0 8 万 9 千 円
歳 出 額	2 8 億 4, 8 4 7 万 2 千 円
歳 入 歳 出 差 引 残 額	1 億 5, 0 6 1 万 7 千 円

公共下水道特別会計の歳入決算額は、29億9,908万9千円、歳出決算額28億4,847万2千円である。
 総計の歳入歳出差引残額（形式収支）1億5,061万7千円から繰越事業費に充当する翌年度への繰越財源3,084万2千円を控除した実質収支は、1億1,977万5千円の黒字となっている。

決算状況は、次の表のとおりである。

決 算 状 況

(単位： 千円)

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額	
歳 入	分 担 金 及 び 負 担 金	66,000	67,528
	使 用 料 及 び 手 数 料	575,612	568,120
	国 庫 支 出 金	105,260	74,427
	繰 入 金	1,849,454	1,844,565
	繰 越 金	75,514	75,514
	諸 収 入	10,598	8,835
	市 債	478,000	360,100
	合 計	3,160,438	2,999,089
科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	
歳 出	総 務 費	171,514	134,061
	下 水 道 事 業 費	1,205,912	952,461
	公 債 費	1,778,012	1,761,950
	予 備 費	5,000	0
	合 計	3,160,438	2,848,472
歳入歳出差引額		150,617	

歳入決算額の主なものは、繰入金18億4,456万5千円（一般会計繰入金、一般会計負担金）、市債3億6,010万円（流域下水道事業債、公共下水道事業債）、繰越金7,551万4千円、国庫支出金7,442万7千円などである。

歳出決算額の主なものは、下水道事業費9億5,246万1千円（流域下水道事業費4,132万6千円、公共下水道事業費9億1,113万5千円）、公債費17億6,195万円（元金13億2,401万4千円、利子4億3,793万6千円）である。

建設費の主なものは、工事費3億1,276万7千円、延長2,646mの下水道管渠の布設工事等を行った。

下水道事業費の翌年度繰越額は、公共下水道事業費の1億4,100万円である。

下水道受益者負担金徴収状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (C/B)
現年度分受益者負担金	61,500	63,855	62,433	0	1,422	97.8%
過年度分受益者負担金	4,500	26,154	5,095	1,346	19,712	19.5%
合 計	66,000	90,009	67,528	1,346	21,134	75.0%

下水道受益者負担金の徴収状況は、調定額9,000万9千円に対し、収入済額6,752万8千円で、収納率75.0%である。

収納率は、現年度分が97.8%であるのに対し、過年度分は19.5%である。不納欠損額は134万6千円、収入未済額は2,113万4千円である。

下水道使用料徴収状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (C/B)
現年度分下水道使用料	565,000	571,222	556,690	0	14,532	97.5%
過年度分下水道使用料	9,500	80,281	10,245	47,694	22,342	12.8%
合 計	574,500	651,503	566,935	47,694	36,874	87.0%

下水道使用料の徴収状況は、調定額5億7,450万円に対し、収入済額5億6,693万5千円で、収納率87.0%である。

収納率は、現年度分が97.5%であるのに対し、過年度分は12.8%である。不納欠損額は4,769万4千円で、収入未済額は3,687万4千円である。

当年度末における公共下水道の普及状況は、次表のとおりである。

公共下水道普及状況

区 分		単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	増減 (26-25)
処理区域面積		ha	2,031	1,987	1,951	1,941	1,929	44
行政人口		人	70,749	71,216	71,783	71,239	71,311	△467
処理区域内人口		人	44,480	43,167	42,311	42,011	41,818	1,313
処理区域内水洗化人口		人	37,823	36,853	35,967	34,761	33,384	970
処理区域内 世帯数	公共枘設置数	戸	15,586	15,377	15,103	14,990	14,496	209
	契約予定数	戸	15,586	15,377	15,103	14,990	14,496	209
処理区域内 水洗化世帯数	公共枘設置数	戸	12,207	11,904	11,629	11,298	10,893	303
	累積契約者数	戸	12,207	11,904	11,629	11,298	10,893	303
普及率「人口」		%	62.8	60.6	59.4	59.0	58.6	2.2
水洗化率		%	85.0	85.4	85.0	82.7	79.8	△0.4
供給単価		円	117.6	115.2	114.6	115.1	109.0	2.4

※ 平成24年度から行政人口に外国人登録人口を含む

【 審 査 意 見 】

公共下水道特別会計の歳入決算額29億9,908万9千円に対し歳出決算額28億4,847万2千円である。

公共下水道特別会計においては、市債や繰入金、国庫支出金等の依存財源が歳入全体の76.0%を占め、それらを財源として下水道整備事業を含めた事業運営を行っている構造は依然として変わっていない。

このため、歳出の61.9%を公債費が占める状態であるとともに、一般会計からの多額の繰入金は、歳入の61.5%を占め一般会計における財政運営にも大きな影響を及ぼしているのが現状である。

また、下水道事業については、昨年度に比べ、普及率は2.2%増と昨年度と同様に上がってきている。下水道事業本来の目的である、公共用水域の水質保全の達成のために積極的な加入促進が望まれるところである。

なお、下水道受益者負担金及び使用料に、決算年度末現在で合計5,800万8千円の収入未済額がある。

職員の努力により、年々滞納額が減少傾向にあるが、自主財源が乏しい状況の中、受益者負担金、下水道使用料の重要な下水道事業の財源の確保をするためにも、時効の中断や不納欠損の取扱については慎重に行い、収入未済額の縮減を図るため債権管理についての職員のスキルアップを図るなど滞納対策を講じ、なお一層のコスト削減に努めるための検討を公営企業部内でも早急に講じられたい。

また、これからの下水道事業計画の遂行にあたっては、市の健全な財政運営のため、長期財政計画との整合性を持ち、費用対効果の面からも効率的な整備推進を図るとともに、快適な市民生活のため引き続き努力するよう望むものである。

(6) 農業集落排水特別会計

予	算	現	額	5, 1 2 6 万 5 千円				
歳	入		額	5, 1 3 1 万 2 千円				
歳	出		額	4, 1 3 6 万 9 千円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	9 9 4 万 3 千円

農業集落排水特別会計の歳入決算額は、5,131万2千円、歳出決算額4,136万9千円である。実質収支額は994万3千円の黒字となっている。

決算状況は、次の表のとおりである。

決 算 状 況

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	分 担 金 及 び 負 担 金	1	100
	使 用 料 及 び 手 数 料	8, 168	8, 116
	繰 入 金	39, 000	39, 000
	繰 越 金	4, 095	4, 096
	諸 収 入	1	0
	合 計	51, 265	51, 312
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	150	89
	農 業 集 落 排 水 事 業 費	21, 375	11, 541
	公 債 費	29, 740	29, 739
	合 計	51, 265	41, 369
歳入歳出差引額			9, 943

歳入決算額の主なものは、繰入金3,900万円（一般会計繰入金）である。

歳出決算額の主なものは、公債費2,973万9千円（元金2,239万5千円、利子734万4千円）と、農業集落排水事業費の施設管理費1,154万1千円である。

【 審 査 意 見 】

本会計事業は、芦川地区の集落排水事業であり、歳出では起債の償還が歳出総額の71.9%を占めている。

効率的な施設の維持管理により、繰入金の削減に努めているが、使用料の収入未済金が26万円余りになっている。公平性の面からも収納対策を早急に講じられたい。

(7) 簡易水道特別会計

予	算	現	額	2, 275万7千円				
歳	入		額	2, 263万3千円				
歳	出		額	1, 814万1千円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	449万2千円

簡易水道事業は芦川地区のみで行っている事業である。
簡易水道特別会計の歳入決算額2,263万3千円に対し歳出決算額1,814万1千円である。
実質収支額は449万2千円の黒字となっている。

決算状況は、次の表のとおりである。

決 算 状 況 表

(単位： 千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	分担金及び負担金	4,212	4,212
	使用料及び手数料	3,106	3,197
	繰 入 金	12,339	12,043
	繰 越 金	3,099	3,100
	諸 収 入	1	81
	合 計	22,757	22,633
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	254	197
	水 道 費	17,977	13,719
	公 債 費	4,226	4,225
	予 備 費	300	0
	合 計	22,757	18,141
歳入歳出差引額			4,492

歳入決算の主なものは、分担金及び負担金421万2千円、使用料及び手数料319万7千円（うち水道使用料312万4千円）、繰入金1,204万3千円（一般会計繰入金）、繰越金310万円、諸収入8万1千円である。

歳出決算の主なものは、水道費1,371万9千円（維持管理事業）、公債費422万5千円（元金343万3千円、利子79万2千円）である。

簡易水道使用料徴収状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (C/B)
現年度分水道使用料	3,058	3,143	3,098	0	45	98.6%
過年度分水道使用料	20	42	26	5	10	61.9%
合 計	3,078	3,185	3,124	5	55	98.1%

簡易水道使用料の徴収状況は、調定額318万5千円に対し、収入済額312万4千円で、収納率98.1%である。

収納率は、現年度分が98.6%であるのに対し、過年度分は61.9%である。不納欠損額は5千円、収入未済額は5万5千円である。

簡易水道事業状況

区 分	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	増減 (26-25)
行政区域内人口	人	70,749	71,216	71,783	72,199	△ 467
計画給水人口	人	580	510	510	510	70
現在給水人口	人	467	419	445	458	48
総配水量	m ³	74,955	74,511	76,849	80,133	444
有収水量	m ³	67,804	66,494	68,319	71,238	1,310
有収率	%	90.0	89.0	89.0	89.0	1.0
配水管延長	m	10,358	10,301	10,301	10,301	57
1日最大配水量	m ³	305	287	287	287	18
1日平均配水量	m ³	205	204	211	219	1
給水原価	円	161.9	136.1	195.8	316.6	25.9
供給単価	円	46.07	44.79	44.94	47.04	1.28

【 審 査 意 見 】

本年度の営業実績は、給水人口467人、年間総配水量は74,955m³で、そのうち、有収水量は67,804m³で有収率90.0%となっている状況である。

昨年と同様に老朽管の布設替え等を積極的に行い、漏水等を防ぎ有収率の向上を望むものである。

経営的には、維持管理事業が全体の75.6%を占めている、収入は一般会計からの繰入金が全体の53.2%を占めている状況である。

なお、水道料金の滞納額は5万5千円余りとなっている。

今後各施設の統合、維持管理費の合理的な削減、職員の経費節減意識の向上等を行うとともに、給水原価に対する供給単価の適正化を図り、健全な経営を遂行されたい。

(8) 財産区管理会特別会計

ア 総括

平成26年度 財産区歳入歳出決算総括表

(単位：千円)

会 計 名	予算現額	収入済額 (A)	支出済額 (B)	差引残額 (A-B)
黒駒山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	12,075	11,840	2,243	9,597
大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	515	517	153	364
稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	6,606	6,599	129	6,470
牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	232	226	70	156
大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	16,727	16,698	344	16,354
崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	2,201	2,192	88	2,104
名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	1,362	1,367	308	1,059
春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	7,572	7,590	2,010	5,580
兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	197	193	158	35
合 計	47,487	47,222	5,503	41,719

財産区総歳入決算額は、4,722万2千円、総歳出決算額は550万3千円であり、差引残額は4,171万9千円となっている。

イ 黒駒山恩賜県有財産保護財産管理会特別会計

予	算	現	額	1,207万5千円				
歳	入		額	1,184万円				
歳	出		額	224万3千円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	959万7千円

黒駒山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額1,184万円、歳出決算額224万3千円である。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	県 支 出 金	130	15
	財 産 収 入	100	0
	繰 越 金	11,413	11,413
	諸 収 入	432	412
	合 計	12,075	11,840
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	2,821	1,848
	事 業 費	1,796	395
	予 備 費	7,458	0
	合 計	12,075	2,243
歳入歳出差引額			9,597

ウ 大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	51万5千円				
歳	入		額	51万7千円				
歳	出		額	15万3千円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	36万4千円

大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額51万7千円、歳出決算額15万3千円である。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	県 支 出 金	6	8
	繰 越 金	407	408
	諸 収 入	102	101
	合 計	515	517
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	276	112
	事 業 費	238	41
	予 備 費	1	0
	合 計	515	153
歳入歳出差引額			364

エ 稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	660万6千円				
歳	入		額	659万9千円				
歳	出		額	12万9千円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	647万円

稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額659万9千円、歳出決算額12万9千円である。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	分担金及び負担金	90	90
	県 支 出 金	5	2
	財 産 収 入	1	0
	繰 越 金	6,439	6,440
	諸 収 入	71	67
	合 計	6,606	6,599
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	351	129
	事 業 費	525	0
	予 備 費	5,730	0
	合 計	6,606	129
歳入歳出差引額			6,470

オ 牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	23万2千円				
歳	入		額	22万6千円				
歳	出		額	7万円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	15万6千円

牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額22万6千円、歳出決算額7万円である。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	分担金及び負担金	30	30
	県 支 出 金	3	1
	財 産 収 入	1	0
	繰 越 金	152	152
	諸 収 入	46	43
	合 計	232	226
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	110	70
	事 業 費	4	0
	予 備 費	118	0
	合 計	232	70
歳入歳出差引額			156

カ 大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	1,672万7千円				
歳	入		額	1,669万8千円				
歳	出		額	34万4千円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	1,635万4千円

大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額1,669万8千円、歳出決算額34万4千円である。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	使用料及び手数料	1	0
	県 支 出 金	473	443
	財 産 収 入	1	0
	繰 越 金	16,094	16,095
	諸 収 入	158	160
	合 計	16,727	16,698
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	704	344
	事 業 費	1,200	0
	予 備 費	14,823	0
	合 計	16,727	344
歳入歳出差引額			16,354

キ 崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	220万1千円				
歳	入		額	219万2千円				
歳	出		額	8万8千円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	210万4千円

崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額219万2千円、歳出決算額8万8千円である。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	県 支 出 金	7	2
	財 産 収 入	1	0
	繰 越 金	2,110	2,111
	諸 収 入	83	79
	合 計	2,201	2,192
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	246	88
	事 業 費	600	0
	予 備 費	1,355	0
	合 計	2,201	88
歳入歳出差引額			2,104

ク 名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	136万2千円				
歳	入		額	136万7千円				
歳	出		額	30万8千円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	105万9千円

名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額136万7千円、歳出決算額30万8千円である。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	県 支 出 金	3	3
	財 産 収 入	1	0
	繰 越 金	1,256	1,257
	諸 収 入	102	107
	合 計	1,362	1,367
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	235	113
	事 業 費	213	195
	予 備 費	914	0
	合 計	1,362	308
歳入歳出差引額			1,059

ケ 春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	757万2千円				
歳	入		額	759万円				
歳	出		額	201万円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	558万円

春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額759万円、歳出決算額201万円である。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	分担金及び負担金	900	918
	県 支 出 金	3	3
	財 産 収 入	1	0
	繰 越 金	6,593	6,594
	諸 収 入	75	75
	合 計	7,572	7,590
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	218	129
	事 業 費	2,354	1,881
	予 備 費	5,000	0
	合 計	7,572	2,010
歳入歳出差引額			5,580

コ 兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	19万7千円
歳		入	額	19万3千円
歳		出	額	15万8千円
歳	入	歳	出	差
			引	残
			額	3万5千円

兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額19万3千円、歳出決算額15万8千円である。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	使用料及び手数料	1	0
	県 支 出 金	5	3
	繰 越 金	79	80
	諸 収 入	112	110
	合 計	197	193
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	151	117
	事 業 費	46	41
	予 備 費	0	0
	合 計	197	158
歳入歳出差引額			35

【 審 査 意 見 】

市内の9財産区においては、構成員の高齢化や財産収入の低迷により、財産区の基盤である森林の整備に問題を抱えている状況である。

森林資源は、自然生態系の保全や水源の涵養、土砂の流失防備などの役割を担うとともに、人々に安らぎを与え、景観の形成に寄与することができる大きな財産である。森林経営の現状は非常に厳しい状況にあるが、関係機関と連携し、貴重な森林資源の保護、育成を推進していただきたい。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地

(単位 m²)

区 分	土地 (地積)		
	前年度末	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	1,168,721.59	12,533.17	1,181,254.76
普通財産	517,193.70	124.00	517,317.70
合 計	1,685,915.29	12,657.17	1,698,572.46

行政財産は、消防団詰所用地、ごみ処理施設用地、道水路用地の購入、戸倉簡易水道水源用地の寄付等により12,533.17m²が増加した。

普通財産は、ミニ公園、水道ポンプ施設の所管換えにより124.00m²が増加した。

イ 建物

(単位 m²)

区 分		建物 (延面積)		
		前年度末	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	木 造	12,346.19	410.68	12,756.87
	非木造	229,308.96	707.22	230,016.18
	小 計	241,655.15	1,117.90	242,773.05
普通財産	木 造	897.30	0.00	897.30
	非木造	1,243.00	0.00	1,243.00
	小 計	2,140.30	0.00	2,140.30
小 計	木 造	13,243.49	410.68	13,654.17
	非木造	230,551.96	707.22	231,259.18
合 計		243,795.45	1,117.90	244,913.35

建物は、行政財産において1,117.90m²の増加である。木造建物は、芦川小屋内運動場、八代第7部消防詰所、八代地域振興交流センター加工所などの新設及び増築。市営団地（石和、一宮、八代）の取壊しを合わせた増である。非木造は、消防団御坂分団第4部、第9部の詰所新設、石和中給食棟の新設。市営団地（石和）、消防本部車庫（御坂）の取壊しを合わせた増である。また、普通財産の増減はなかった。

ウ 山 林

土地権利 の区分	面 積 (㎡)			立木の推定蓄積量 (m³)		
	前年度末	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所 有	457,664.29	0.00	457,664.29	449.0	0.0	449.0
分 収	19,805.00	0.00	19,805.00	1,003.7	0.0	1,003.7
その他の権原 によるもの	145.50	0.00	145.50	1,940.0	0.0	1,940.0
合 計	477,614.79	0.00	477,614.79	3,392.7	0.0	3,392.7

エ 動 産

なし

オ 物 権

区 分	前年度末	決算年度中増減高	決算年度末現在高
県営石和温泉給湯権	3口	0口	3口
温泉福祉施設源泉	1口	0口	1口
合 計	4口	0口	4口

カ 無体財産権

なし

キ 有価証券

なし

ク 出資による権利

(単位 千円)

区 分	前年度末	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
山梨県信用保証協会出資金	13,920	0	13,920
山梨県信用保証協会小口融資寄託金	9,650	0	9,650
(社)山梨県果樹経営安定基金協会出資金	60	0	60
(社)山梨県青果物経営安定基金協会積立金	10,720	0	10,720
(社)山梨県畜産協会家畜畜産物衛生指導業務運営基金出資金	780	0	780
(社)山梨県畜産協会肉用子牛価格安定業務運営基金出資金	600	0	600
(社)山梨県畜産協会畜産物価格補償業務運営基金出資金	520	0	520
(社)山梨県農業用廃プラスチック処理センター出資金	1,895	0	1,895
山梨県農業後継者育成基金出資金	8,242	0	8,242
山梨県農業信用基金協会出資金	29,070	0	29,070
中央森林組合出資金	4,791	0	4,791
峡東森林組合出資金	934	0	934
(財)山梨県暴力追放県民会議出資金	8,145	0	8,145
(更)山梨県更生保護協会出資金	2,923	0	2,923
(財)山梨県環境整備事業団出資金	401	0	401
(財)砂防フロンティア整備推進機構出資金	270	0	270
(財)やまなし産業支援機構出資金	17,065	0	17,065
(財)リバーフロント整備センター出資金	1,000	0	1,000
(財)山梨県下水道公社出資金	6,000	0	6,000
峡東地域広域水道企業団出資金	2,933,354	0	2,933,354
(財)山梨県甲府・国中地域地場産業振興センター出資金	411	0	411
(財)山梨県緑化推進機構出資金	7,465	0	7,465
地方公共団体金融機構出資金	7,400	0	7,400
(財)地域活性化センター出資金	1,470	0	1,470
笛吹市商工振興災害対策資金貸付制度寄託金	37,500	0	37,500
合 計	3,104,586	0	3,104,586

ケ 不動産の信託の受益権

なし

コ 債権

なし

(2) 基金

基金集計表

(単位 千円、㎡)

基金名	区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
笛吹市 財政調整基金	債 権	1,981,083	△ 777,861	1,203,222
	現 金	1,824,520	△ 118,917	1,705,603
	計	3,805,603	△ 896,778	2,908,825
笛吹市 減債基金	債 権	566	451	1,017
	現 金	1,785,977	566	1,786,543
	計	1,786,543	1,017	1,787,560
笛吹市公共施設 整備等基金	債 権	1,305,128	1,588	1,306,716
	有 価 証 券	502,000	0	502,000
	現 金	1,834,386	5,128	1,839,514
	計	3,641,514	6,716	3,648,230
笛吹市 地域福祉基金	有 価 証 券	1,130,000	0	1,130,000
	現 金	23,021	0	23,021
	計	1,153,021	0	1,153,021
笛吹市 北野福祉基金 スナレ電気(株)株券	有 価 証 券	(195,313株)	(0株)	(195,313株) 年度末株価2,717円/株
笛吹市みさかふれ あい交流センター 運営基金	債 権	42	△ 5,584	△ 5,542
	現 金	60,510	42	60,552
	計	60,552	△ 5,542	55,010
笛吹市し尿処理施 設整備基金	債 権	33	△ 5	28
	現 金	111,695	33	111,728
	計	111,728	28	111,756
笛吹市観光施設 整備基金	債 権	3,220	7,094	10,314
	現 金	358,133	3,220	361,353
	計	361,353	10,314	371,667
笛吹市小林公園 管理基金	現 金	12,438	0	12,438
笛吹市青楓美術館 運営基金	現 金	2,497	0	2,497
笛吹市国民健康保 険財政調整基金	債 権	180	△ 9	171
	現 金	188,933	180	189,113
	計	189,113	171	189,284
笛吹市 介護保険基金	債 権	△ 65,377	25,336	△ 40,041
	現 金	106,012	△ 65,377	40,635
	計	40,635	△ 40,041	594

笛吹市芦川地区過疎地域活性化基金 (1号基金)	債権	△ 476	7,911	7,435
	現金	61,532	△ 476	61,056
	計	61,056	7,435	68,491
笛吹市芦川地区過疎地域活性化基金 (2号基金)	債権	△ 10,134	907	△ 9,227
	現金	277,131	△ 10,134	266,997
	計	266,997	△ 9,227	257,770
笛吹市 地域振興基金	債権	14,413	6,311	20,724
	有価証券	4,774,300	0	4,774,300
	現金	69,903	14,413	84,316
	計	4,858,616	20,724	4,879,340
笛吹市 土地開発基金 不動産 (㎡)	山林	27,118.00	0.00	27,118.00
	宅地	4,004.55	0.00	4,004.55
	その他	10,279.00	0.00	10,279.00
	計	41,401.55	0.00	41,401.55
笛吹市 土地開発基金	債権	478	△ 2	476
	現金	589,023	△ 9,522	579,501
	計	589,501	△ 9,524	579,977
笛吹市まちづくり 基金	債権	4,595	45,492	50,087
	現金	14,582	4,595	19,177
	計	19,177	50,087	69,264
債権・現金・有価 証券合計	債権	3,233,751	△ 688,371	2,545,380
	有価証券	6,406,300	0	6,406,300
	現金	7,320,293	△ 176,249	7,144,044
	合計	16,960,344	△ 864,620	16,095,724
人口一人あたりの 積立金	平成25年度末	238,435円	平成26年度末	227,505円

※人口一人あたりの積立金＝債権・現金・有価証券合計÷H27.3.31現在・住民基本台帳登録者70,749人

基金の積立状況

決算年度中に（現金）1億7,624万9千円の減となり、年度末残高は135億5,034万4千円（現金・有価証券）となった。

基金（有価証券）の増減はなかった。

基金（現金）が減となった主なものは、財政調整基金1億1,891万7千円等である。

(3) 物 品

区 分	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	区 分	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
バス	10	0	10	冷凍冷蔵庫	48	0	48
普通・小型乗用車	33	△ 1	32	ティルティングパン	14	0	14
普通・小型貨物車	10	1	11	ビデオプロジェクター	13	0	13
軽乗用自動車	35	1	36	閲覧室書架	47	0	47
軽貨物自動車	81	4	85	資料展示室ケース	6	0	6
青パトロール車	2	0	2	資料室貴重書架	1	0	1
給食専用車	5	0	5	カラーレーザープリンター	6	0	6
消防指揮車	8	1	9	石モザイク	1	0	1
消防ポンプ車	20	0	20	応接セット※	2	0	2
小型消防ポンプ積載車	65	0	65	本部旗※	1	0	1
消防水槽車	21	0	21	版画	3	0	3
小型消防ポンプ	14	0	14	ブロンズ像	9	0	9
投光機搭載車	4	△ 1	3	絵画	25	0	25
交通対策車	1	0	1	彫刻	7	0	7
普通・小型乗用車※	3	2	5	ルームエアコン	100	0	100
消防車※	18	0	18	生ごみ堆肥化装置	3	0	3
救急車※	6	0	6	閲覧室カウンター	1	0	1
スポーツトラクター	3	0	3	保健室用収納ベットセット	3	0	3
複写機	9	0	9	フードスライサー	2	0	2
印刷機	5	△ 1	4	真空低温冷却機	2	0	2
16ミリ映写機	7	0	7	厨芥脱水処理機	2	0	2
ピアノ	29	0	29	食器浸漬機	2	0	2
パーソナルコンピューター	750	0	750	牛乳保冷機	5	0	5
冠婚葬祭用具(組)	1	0	1	救命ゴムボート※	2	0	2
プレハブ棟	11	0	11	熱画像暗視装置※	1	0	1
自書式投票用紙読取分類機	4	0	4	点字プリンター	1	0	1
トランポリン	2	0	2	地域包括支援システム	2	0	2
ラインプリンタ	1	0	1	サーバー	9	0	9
消防通信指令装置※	1	0	1	証明書自動交付機	8	0	8
消火システム※	1	0	1	ストレージ	3	0	3
空気テント※	2	0	2	糖度センサー	1	0	1
ホース洗浄機※	1	0	1	EM活性化液大量培養装置	1	0	1
除細動機※	6	3	9	バックアップ装置	1	0	1
圧縮空気充てん設備※	1	0	1	健診データ分析ソフト	1	0	1
油圧式救助器具※	1	0	1	ベッドサイドモニター※	6	0	6
エアーマイティー※	4	0	4	サーバー仮想化ハードウェア	2	0	2
耐火金庫	1	0	1	財務人事給与システムハードウェア	1	0	1

大型生ゴミ処理機	9	0	9	住民情報系システムハードウェア	2	0	2	
図書館システム	1	0	1	レイヤ3スイッチ	1	0	1	
器具消毒保管器	9	0	9	戸籍総合システム	1	0	1	
連続フォーム裁断機	1	0	1	電気回転鍋	1	0	1	
LGWANサービス提供設備	0	0	0	真空包装機	2	0	2	
住民台帳ネットワークシステム	1	0	1	バスドラムセット	1	0	1	
POSシステム	2	0	2	小型・高圧送水装置※	2	0	2	
電磁調理器	1	0	1	防染シャワーシステム※	1	0	1	
ショーケース	2	0	2	化学防護服※	5	0	5	
冷蔵庫	1	0	1	発電機	1	0	1	
画像探査装置※	1	0	1	受益者負担金システム機器	1	0	1	
感染症対策モバイルユニット※	1	0	1	消防用無線電話装置※	1	0	1	
シンククライアントハードウェア	1	0	1	カードプリンター	1	0	1	
介護認定支援システムハードウェア	1	0	1	業務系仮想サーバ機	1	0	1	
車イス用階段昇降機	1	△	1	0	シンククライアント用ストレージ	1	0	1
丁合機	1	0	1	融雪剤散布機	1	0	1	
土地情報システムクライアント	1	0	1	油圧ホースリール※	1	0	1	
ルームランナー	6	0	6	救急統計管理システム※	1	0	1	
住民情報系シンクラ用サーバー機	1	0	1	シンククライアント用サーバ	3	0	3	
シンククライアント端末	1	0	1	シンククライアント用ストレージ	2	0	2	
公営住宅管理システム	1	0	1	議会中継配信用サーバ	1	0	1	
下水道受益者負担金システム	1	0	1	土地情報システムサーバ	1	0	1	
陶芸用電気釜	7	0	7	土地情報システムクライアント	1	0	1	
食器消毒保管庫	44	0	44	自動つり銭機付金銭登録機	0	1	1	
食器洗浄器	14	0	14	農振・農用地システム	0	1	1	
コンベクションオープン	14	0	14	バスクラリネット	0	1	1	
エレカッター	5	0	5	除雪機	0	1	1	
深井戸水中ポンプ	0	1	1	救命索発射銃	0	1	1	
MSA空気呼吸器	0	2	2	パッケージ形空調機	0	1	1	
ビデオ硬性挿管用咽頭鏡	0	1	1	エクステンドラム	0	1	1	
エンジンポンプ	0	1	1	スプレッター	0	1	1	
油圧カッター	0	1	1	最高裁国民審査読取分類機	0	1	1	
放送設備	0	1	1	農地地図情報システム	0	1	1	
投票用紙読取分類機	0	2	2					

【注】※印は、消防本部物品

新規に公用車7、除細動機3、MSA空気呼吸器2、投票用紙読取分類機2などの購入があった。
車両では、普通・小型乗用車1台、投光機搭載車1台が減少となっている。

【 審 査 意 見 】

基金については、適正な管理が行なわれている。公金の安全性を確保するため、金融機関の経営状況等の信用各付情報を入手し、慎重な運用に心掛けていた。

今後も引き続き十分な配慮を願うとともに、公金の運用については、より一層効率的な運用を図られ財政安定のために努力願いたい。

5 基金運用状況に関する調書

笛吹市土地開発基金

区 分		前年度末現在高		決算年度中増減高		決算年度末現在高		
不 動 産	土 地	山 林	27,118.00	m ²	0.00	m ²	27,118.00	m ²
		宅 地	4,004.55	m ²	0.00	m ²	4,004.55	m ²
		そ の 他	10,279.00	m ²	0.00	m ²	10,279.00	m ²
		合 計	面 積	41,401.55	m ²	0.00	m ²	41,401.55
	価 格		351,668	千円	0	千円	351,668	千円
債 権		478	千円	△ 2	千円	476	千円	
現 金		589,023	千円	△ 9,522	千円	579,501	千円	
債 権 ・ 現 金 合 計		589,501	千円	△ 9,524	千円	579,977	千円	
土 地 ・ 債 権 ・ 現 金 計		941,169	千円	△ 9,524	千円	931,645	千円	

基金の積立状況

土地開発基金は、地方自治法第241条の規定に基づき、公用もしくは公共用に供する土地または公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得し、事業の円滑な執行を図るために設置された基金である。

平成26年度では、土地、債権、現金あわせて952万4千円の減額となった。

【 審 査 意 見 】

土地開発基金の運用状況について審査した結果、適正な管理が行われていた。

基金の運用には、今後も引き続き十分な配慮を願うとともに、土地開発基金管理運用規程に基づいた取り扱いを行われたい。